

増毛の歴史を振り返る

History of Mashike



（大正末期の増毛駅前の様子）



（国重要文化財旧商家丸一本間家）



（増毛港での鯡の汲み上げ作業）



（国定公園指定 暑寒別岳）

—— 増毛町町制施行 1 1 0 周年記念 ——

発行にあたって

町民の皆様には、日頃から町政の推進に対し、ご理解とご協力をいただいておりますことを厚くお礼申し上げます。

さて、平成22年に増毛町は1900年（明治33年）に町制が施行されてから町制施行110周年の節目の年を迎えました。

本町は、江戸時代中期から明治、大正、昭和、そして平成と歴史の浅い北海道内において古い歴史を有し、多くの先人達の労苦のもとで鯊漁の千石場所として、道北地方の政治・経済の中心として栄え、その面影を今も残しています。

平成13年には、「駅前の歴史的建物群と増毛小学校」が北海道遺産に指定され、平成15年には、旧商家丸一本間家が国の重要文化財に指定されました。

町制施行110周年を迎える節目の年にあたり、増毛町の歴史をあらためて振り返ることを目的に『増毛の歴史を振り返る History of Mashike』を発行することにしました。

増毛町の自治の成り立ち、人々の生活と地域を支えた産業のあゆみなど今日までの歴史を紹介する内容とさせていただきました。

お気づきの点、ご質問などがございましたら、お気軽に皆様の声をお寄せいただきますようお願い申し上げます。

平成23年 3月

増毛町長 石崎大輔



目 次

増毛町歴史年表・あゆみ	1
増毛の移り変わり	4
■江戸・幕末	4
■明治時代	5
■大正時代から昭和時代（戦前）	9
■昭和時代（戦後）	10
■平成時代	16
増毛の産業の移り変わり	18
■漁業のあゆみ	18
■農業のあゆみ	26
■商工業のあゆみ	35
■増毛観光のあゆみ	41
交通運輸の移り変わり	47
教育・文化の移り変わり	55
医療の移り変わり	66
警察と消防の移り変わり	67
保健衛生・生活環境の移り変わり	69
社会福祉の移り変わり	73
余禄／時の話題	77

◆増毛 歴史年表・あゆみ

年 代		出 来 事
1706年	宝永 3 年	松前藩藩士下国氏の商場知行地となる
1751年	宝暦 元 年	松前藩の商人、村山伝兵衛が松前藩より増毛場所を請負
1755年	宝暦 5 年	運上屋氏神弁天社建立
1807年	文化 4 年	津軽藩増毛勤番越年陣屋が設けられる（1822年まで）
1856年	安政 3 年	秋田藩元陣屋が設けられる
1867年	慶応 3 年	秋田藩蝦夷地引き揚げ
1868年	明治 元 年	箱館（函館）府に属する
1872年	明治 5 年	北海道開拓使宗谷支庁管轄の増毛出張所設置 開拓使が増毛村に官立増毛病院を設置
1873年	明治 6 年	留萌支庁の管轄となり増毛に出張所置かれる
1874年	明治 7 年	北海道開拓使が弁天、稲葉、永寿の地に間口8間奥行き24間の市街地割りを行う
1877年	明治10年	増毛、別荘の村に戸長役場設置。 7町の設置があり、市街地を形成（弁天町、稲葉町、永寿町、畑中町、野塚町、七源町、暑寒町） ※西南戦争勃発
1878年	明治11年	増毛小学校創立
1879年	明治12年	大小区制廃止、郡区町村制が布かれる
1881年	明治14年	留萌郡役所が増毛に移り、増毛郡役所となる （増毛外9郡役所設置）
1882年	明治15年	増毛治安裁判所開庁 札幌警察署分署が増毛警察署となる 別荘小学校創立
1883年	明治16年	舎熊小学校、阿分小学校創立 暑寒沢でリンゴ植付始まる
1888年	明治21年	増毛・小樽間定期船運航開始
1890年	明治23年	浜益郡と増毛郡の境界がヲフイ（雄冬）をもって決定
1892年	明治25年	雄冬小学校（平成14年閉校）、歩古丹小学校創立（昭和46年閉校） 1丁目暑寒橋流出し、3丁目に架け替える
1893年	明治26年	増毛・留萌間客馬車開通
1897年	明治30年	増毛税務署開庁 増毛郡役所廃止され増毛支庁が設置 岩老小学校創立（昭和62年閉校）
1900年	明治33年	1級町村制施行・増毛町役場開設 第1回町議会議員選挙執行 官立増毛病院が町立となる 信砂小学校創立（平成18年閉校）
1902年	明治35年	増毛土木派出所開所
1906年	明治39年	増毛と札幌・小樽間に電話開通
1907年	明治40年	大暴風・時化により町内で甚大な被害 増毛支庁舎焼失 信砂御料小学校創立（昭和52年閉校）

年 代		出 来 事
1914年	大正 3 年	増毛支庁が留萌町へ移行 ※第1次世界大戦勃発
1916年	大正 5 年	増毛市街に電燈がつく 道内にさきがけ暑寒沢にデリシャス苗の植付始まる
1919年	大正 8 年	暴風雨で鯨漁船遭難
1920年	大正 9 年	新信砂小学校創立（昭和49年閉校）
1921年	大正10年	増毛・留萌間鉄道開通（留萌本線）
1928年	昭和 3 年	増毛港第1期工事
1929年	昭和 4 年	別荘村古茶内に120町歩の造田
1933年	昭和 8 年	デリシャスを東京へ初出荷
1936年	昭和11年	増毛尋常小学校校舎全面改築（現校舎）
1940年	昭和15年	町立増毛実科高等女学校開校
1946年	昭和21年	中歌海水浴場開設
1948年	昭和23年	新增毛灯台完成 町立増毛病院が道立へ移管 町広報初号発刊 増毛実科高等女学校が増毛高等学校と改称 増毛第一中学校、増毛第二中学校（平成20年閉校）創立
1951年	昭和26年	公営木造住宅10戸建設
1952年	昭和27年	雄冬漁港着工・雄冬灯台設置・増毛町教育委員会設置
1953年	昭和28年	岩老漁港着工
1954年	昭和29年	増毛高等学校が道立移管 15号台風災害救助法適用
1955年	昭和30年	市街地上水道竣工
1956年	昭和31年	増毛水族館開館（昭和39年閉館）
1958年	昭和33年	留萌・札幌間国道231号が本町別荘より着工 別荘漁港着工
1962年	昭和37年	暑寒別岳一円が道立自然公園に指定
1963年	昭和38年	明和園新築落成
1968年	昭和43年	町営砕石事業を暑寒沢村黒岩地区に移転
1969年	昭和44年	町総合庁舎新築 町立暑寒別ユースホステル新築落成 舎熊保育所開所
1970年	昭和45年	町制施行70周年、総合庁舎落成記念式典挙行 増毛音頭完成
1972年	昭和47年	増毛町総合振興計画策定
1973年	昭和48年	町立体育館落成 道立水産ふ化場増毛支場落成
1974年	昭和49年	増毛町史発刊 暑寒海水浴場開設
1975年	昭和50年	市街保育所開所 上水道施設新設落成
1977年	昭和52年	コミュニティセンター・勤労青少年ホーム落成 町民の誓い制定
1978年	昭和53年	雄冬・岩老地区電話自動化（道内最終） ましけ葬苑落成
1979年	昭和54年	自然エネルギー取り組み
1980年	昭和55年	町制施行80周年記念式典挙行 暑寒別岳スキー場開設
1981年	昭和56年	市街診療所開設 国道231号開通 雄冬岬トンネル崩落

年 代		出 来 事
1981年	昭和56年	増毛町新総合計画策定 老人福祉センター落成
1983年	昭和58年	道立病院跡地にエネルギー科学館完成
1986年	昭和61年	阿分漁港着工
1987年	昭和62年	オロロンライントライアスロン国際大会開催
1988年	昭和63年	8月集中豪雨による激甚災害指定 ふるさと創生事業 リバーサイドパーク完成
1990年	平成 2 年	町制施行90周年記念式典挙行 暑寒別天売焼尻国定公園指定 屋内グラウンド落成
1992年	平成 4 年	国道231号大別荘・歩古丹間新ルート開通 増毛・雄冬間定期航路閉航 増毛町出産祝金等支給条例施行 広報ましけ1000号発刊 増毛フェア・美味百景開催
1994年	平成 6 年	増毛消防創設120周年記念式典挙行 暑寒別川氾濫 ニューオートキャンプ場完成 ノールマリーナ供用開始 溪流の森完成
1995年	平成 7 年	保健センター「健康一番館」完成
1996年	平成 8 年	総合交流促進施設「元陣屋」落成
1997年	平成 9 年	防災行政無線放送開始 増毛保育所（あっぴる保育所）開設 各地区保育所統合 国道231号増毛バイパス完成
1998年	平成10年	増毛町字界改正事業実施 新一般廃棄物最終処分場供用開始
1999年	平成11年	雄冬岬展望台・雄冬岬岩石公園完成 暑寒別川氾濫
2000年	平成12年	町制施行100周年記念式典挙行 公共下水道一部供用開始 旧商家丸一本間家が北海道有形文化財指定 増毛町総合計画（増毛町まちづくりプラン）策定 増毛町ホームページ開設 介護保険開始
2001年	平成13年	増毛駅前の歴史的建物群と増毛小学校が北海道遺産指定 ごみ分別収集開始。
2003年	平成15年	旧商家丸一本間家が国重要文化財に指定 岩尾温泉「あったまーる」完成 留萌南部三市町任意合併協議会設立
2004年	平成16年	北海道型・高齢者が住みやすいまちづくり構想・増毛町モデル 構想スタート（平成21年まで） 留萌南部三市町合併協議会設立（翌年解散）
2006年	平成18年	新増毛町史発刊
2010年	平成22年	増毛町総合計画（増毛町まちづくりプラン）策定 町制施行110周年 マルシェましけ村開設 増毛・留萌間鉄道開通90周年

《増毛の移り変わり》

■ 江戸・幕末

① マシケの始まり

増毛が歴史の上に現れてくるのは正確な時期・時代はわかりませんが、宝永3年（1706年）には、松前藩藩士下国氏の商場知行地となっています。松前藩の商人村山伝兵衛が増毛での交易場所の請負人となっていました。当初浜益場所と合わせてマシケ場所と称されていました。

寛政4年（1792年）には、一応、浜益・増毛の両場所ともに下国豊前の給地となり、村山伝兵衛が場所請負人となっていました。

② 風雲の蝦夷地～津軽藩出兵

18世紀後半からロシアの南下政策に対して、文化4年（1807年）に江戸幕府は北方警備のため、仙台、南部、津軽、秋田、庄内の諸藩に出兵を命じています。

津軽藩では、寒さが厳しい冬に備え増毛に越年するための勤番越年陣屋が設け、エトロフ、ソウヤ、シャリなどへ多くの兵士を派遣し越年をしました。しかし、極寒と栄養失調のため多くの犠牲者を出しています。

※ 稲葉町3丁目 志満川食堂脇に史跡建柱があります

③ 秋田藩の出兵と元陣屋の設置

安政2年（1855年）、幕府は仙台、秋田、南部、津軽、松前の諸藩に再び蝦夷地警備の命を発しています。

秋田藩は、増毛に元陣屋を置き、ソウヤとシラヌシ及びクシュンコタン（現サハリン）に出張陣屋を建て、沿岸の警備にあたっていました。当時、増毛までの道程は険しく、数ヶ月を要して到着しています。

ここでも、厳しい寒さとビタミン不足による病気により多くの兵士が亡くなっています。

秋田藩元陣屋には、兵員詰所、火薬庫など28棟が建てられました。さらに増毛市街地には砲台が2箇所を設置されました。弁天町の高台（増毛灯台付近）と暑寒別川西岸の現在の陣屋展望台付近です。

また、町内潤澄寺には、この地で亡くなった兵士の墓があります。

なお、秋田藩による統治は慶応3年（1867年）の幕府の命による増毛の返地まで約12年間続きました。

※元陣屋資料室では、秋田藩元陣屋の資料がご覧になれます。

■ 明 治 時 代

① 幕末から明治へ

明治2年（1869年）8月、開拓使は「蝦夷地」を「北海道」と名づけ、増毛は、天塩国・増毛郡に入りました。

天塩国の増毛、留萌二郡と石狩国の樺戸、雨竜二郡の四郡は明治2年（1869年）8月から山口藩の分領支配下に置かれました。

この時、秋田藩は、増毛、留萌、利尻、十勝などの分領を出願しましたが、かなえられませんでした。元陣屋を置き、増毛の地の経営を担ってきた想いがあったのでしょうか。

② 増毛戸長役場

明治4年（1871年）に戸籍法が制定され、北海道においても戸長の設置によって開拓使の直接的人民把握や支配と行財政を加担すべき地方団体の形成が計画されていきました。

増毛郡の行政は、漁場持である伊達林右エ門が戸長役務の任務を委託されていました。

明治5年（1872年）には、札幌開拓使庁を札幌本庁と改称し、宗谷支庁ほか四支庁が設置され、増毛郡が管轄区域となり、増毛には出張所が置かれました。翌年には宗谷支庁が留萌支庁と改称されました。

明治7年（1874年）には増毛郡戸長役場が設置されました。

③ 戸長役場～増毛郡役所～増毛支庁へ

明治12年（1879年）に郡区町村編成法が施行され、翌明治13年（1880年）には、留萌・天塩・中川・上川・苫前・増毛の6郡を管轄する郡役所が留萌に置かれ、明治14年（1881年）には留萌の郡役所が増毛の弁天町に移転され増毛郡役所が開庁されました。

明治15年（1882年）には増毛郡弁天町外6ヶ町・阿分村・舎熊村・増毛村戸長役場、別荘村・岩尾村戸長役場が設置されました。同年、開拓使が廃止され、函館、札幌、根室の三県が置かれ、増毛は札幌県の所属となりました。

明治17年（1884年）には、増毛郡各町・阿分、舎熊、増毛三村戸長役場、翌明治18年（1885年）には別荘、岩尾二村の戸長役場が廃止され、戸長役場関係の事務は増毛郡役所の管掌となりました。

明治19年（1886年）の三県廃止と北海道庁設置により増毛郡役所もその管下に入りましたが、明治30年（1897年）に郡役所は廃止され、19支庁制度を施行されました。これに伴い、増毛郡役所も廃止となり、増毛支庁が設置されました。

④ 市街地の形成

明治7年（1874年）に市街（弁天、稲葉、永寿）の地割をしていたところに、明治10年（1877年）に畑中、七源、野塚、暑寒の町名を設け、七町の増毛市街を形成しました。

※ 明治7年の市街地割りは、間口8間、奥行き24間で行っていますが、このときは1本通りでありました。

⑤ 市街地を形成した7つの町名の由来

○弁天町～湾泊商船の貨物積込みの陸揚げ地点であったので入船町と称していましたが、その埠頭に弁天社があったので弁天町と改めました。

○稲葉町～秋田藩の足輕の某妻が稲葉茶屋を構えたとする説、稲葉文助が初めて居住したことによる説、また初期の移住者に稲葉姓が多かったからとする説があります。

○永寿町～幕末に当地を支配していた秋田藩が退去の際、残留を許された人たちが永住の決意で居住したことによる。永住はのちに永寿町の字をあてられ町名となりました。

○畑中町～当時一帯が畑であったことからとする説や川崎某所有の畑地だったからとも云う。初めは畑中が後に畠中となりました。

○野塚町～アイヌ語の「ノッ・カ」（岬の上の意）を漢字に当てはめたものです。

○七源町～幕末期に当地方を警護した秋田藩の残留者が七軒居住したことに由来する説、この一帯は川筋が七条に分かれ、河口部でそれがひとつになっていたことから七源の名が付けられたとする説の二つがあります。

○暑寒町～西を流れる暑寒別川による。暑寒別川はアイヌ語のショロオカンペツで、川の上流に滝がある川と考えられ、それを漢字にあてはめたものです。

⑥ 1級町村制施行 増毛町の誕生

明治33年（1900年）7月に道亀田郡大野村外15カ町村に1級町村制が施行され、増毛も1級町村制となり、従来の増毛郡内各町村を増毛町管下に治め大字をつけ、その行政区域は、増毛郡一円を増毛町即ち一郡一町となりました。役場は、当時の大字畠中町1丁目の民家を賃貸し開庁しています。

[ちょっとブレイク・タイム]

明治23年（1890年）に北友社の佐藤喜代吉が、本道を旅行した際の見聞を記した、北海道旅行記に当時の増毛の状況を次のように書いています。その一部を紹介します。

6月21日、午前8時留萌駅を出発す、礼受、阿分、舎熊、増毛の諸村を経て正午12時増毛駅に着し違い丸印に投宿す。

阿分村は、増毛郡の北端に位し信砂川の北に在り西は海に面す。人家80有余の一漁村なり。

舎熊村は、阿分村に隣り西北海に面す。戸数一百以上を有する一部落なり、村内稍々賑やかなれども道路石原の如くにして馬を馳するに妙ならず、此所以前に番屋、雑庫、茅庫等の設ありしと云ふ。

増毛村は舎熊村に隣り増毛市街に接続し北は海に面す戸数舎熊にほぼ同一なる一部落なり。昔此地に運上屋、勤番所、制札、通行屋、常備倉、雑庫、茅庫、鍛舎、匠屋等あり、松前藩の時下国兵太夫の支配地たりしと云うふ。

増毛市街は、北海道13市街の一つにして天塩国第一の都会なり、南、暑寒沢を負ひ、北、海を抱き、東、増毛村に接し、西、暑寒別川を帯ぶ、街区整然、道路広潔なり目下市街を別て九ヶ町となす今其町名及口数を挙ぐれば左の如し。

総計	暑寒裏	暑寒	畠中裏	畠中	野塚	七源	永寿	稲葉	弁天	町名	
一〇二	一〇	二五	一六	二七一	五〇	三二	一七二	二二八	二〇六	男	現住人
九八五	六	一四一	一二	二三九	五四	四一	一四五	一五八	一八八	女	
二〇八七	一六	二六六	二八	五一	一〇四	七四	三一七	三七七	三九四	計	
二六四	一	三三	五	五四	一二	九	四八	四二	六〇	本籍	現住戸数
二三九	二	二九	三	六四	一六	七	三九	四八	三一	寄留	
五〇三	三	六二	八	一一八	二八	一六	八七	九〇	九一	計	

※この旅行記の記述は、まだ続きがありますが誌面の都合上、後続を省略しました。

※明治20年代の当時の増毛の繁栄の様子を知ることができます。

⑦ 増毛町自治行政の確立

明治33年（1900年）8月に最初の町会議員選挙が行われ、定員16名で、内1級議員8名、2級議員8名で次の方が当選しています。

○1級議員

笠原真吉 平野嘉兵衛 天谷卯之作 藤原筆吉 花輪定徳
相内富次郎 岩田忠平 田中平助

○2級議員

本間秀蔵 本間泰蔵 小林吉三郎 佐藤兵吉 館野静一
加納宇平 佐藤兼蔵 本間貞吉

議員の任期は6年で各級の半数が3年毎に改選されました。

同年9月に初めての町会が召集され、町理事者の選挙を行いました。

その結果、町長に北海道庁属の蔭山逸夫、助役に増毛水産組合書記樋口金蔵、収入役に北海道庁属長谷川済が当選し、認可を受けました。

これにより、名実とともに増毛町の自治行政が確立され、住民待望の自治体として誕生しました。

※1級、2級の別は当時の租税の納入高によって定められていました。



大正4年まで使用された増毛町役場



明治末期の増毛港に停泊する和船



増毛灯台からみた市街地

■ 大正時代から昭和時代（戦前）

① 増毛支庁から留萌支庁へ

明治45年（1912年）7月に明治を改元して大正となりました。大正3年（1914年）に増毛支庁が留萌に移され、留萌支庁となりました。増毛支庁時代は、6人の支庁長がその任にあたっています。明治14年（1881年）に増毛郡役所が置かれ、その後明治30年（1897年）に増毛支庁となり、以降、天塩国沿岸地方の政治、産業、経済その他の中心地として前後33年間を経てきました。この間、北海道の開拓も進み、行政事務の時間能率の向上や産物の陸地運送の必要性から陸上交通の便をよくするため、増毛町舎熊から信砂の沢を経て、空知地方の既設鉄道につなげる鉄道施設の運動を展開していきましたが実現には至らず、留萌・深川間の鉄道開設が決まりました。時代の進展に伴う交通の便を得た留萌は増毛に変わって天塩国沿岸の中心的地位に進み、増毛支庁も移りました。その後、従来増毛に置かれていた各官庁の出先機関や銀行等は順次留萌へ移転しました。

② まちづくりの近代化へ

大正5年（1916年）に増毛市街地に、初めて電燈がつけました。木炭による火力発電で、場所は現在の南永寿町2丁目（文化センター向かい）付近です。

大正10年（1921年）11月に町民待望の増毛・留萌間の鉄道が開通しました。（留萌・深川間は明治43年：1910年に開通）

大正15年（1926年）に増毛港に町費で防波堤築設の新港湾工事が起工されました。

③ 普通選挙法の実施と第1回国勢調査

大正9年（1919年）に第1回国勢調査が実施されました。

増毛町 10,885人（男5,533人、女5,352人）

国 55,391,481人

北海道 2,350,183人

大正10年（1921年）に選挙権の改正があり、従来の1級、2級の等級制が廃止されました。

※ 1級は多額納税者となっていました。

大正14年（1925年）に納税に関係なく、男子25歳以上に選挙権が与えられました。（普通選挙法公布）

大正15年（1926年）の増毛町の有権者は約2,400名で、この年に町会議員の定員は20名でした。

④ 昭和の始まりから戦争へ

大正15年（1926年）12月に大正から昭和へ改元されました。
この年は各地に青年訓練所が設置され、増毛町においても各小学校に併置されました。

昭和2年（1927年）、従来木橋であった暑寒橋が鉄筋コンクリート橋に架け替えられました。

昭和3年（1928年）に第1期の増毛港修築工事が竣工しました。

昭和4年（1929年）世界恐慌による経済不況が始まり、日本の大陸進出をきっかけに、次第に戦争への道へ入っていきました。

昭和7年（1932年）に満州国が建国、5.15事件が起こり、翌年には日本が国際連盟から脱退し、国内は軍事強化が進み戦争への道を歩み始めました。

昭和11年（1936年）には、2.26事件が起こり、戦時体制は急進していきました。この年、弁天町4丁目にあった増毛小学校校舎が老朽化のため、現在地に木造2階建て校舎が完成しました。

⑤ 昭和の始まりから戦争、終戦へ

昭和12年（1937年）に日中戦争が始まり、国内は戦時体制が強化され国民生活の困窮が深まっていきました。

昭和16年（1941年）12月、太平洋戦争が勃発し、多大な犠牲を払う結果となり、昭和20年（1945年）8月に終戦を迎えました。

この間、本町の雄冬にもアメリカ軍戦闘機が飛来し、雄冬郵便局付近が空襲にあいました。また、8月22日未明には樺太からの緊急引揚者を乗船させた3隻の船が日本海で旧ソ連の潜水艦の魚雷攻撃を受け、多数の人命を奪う痛ましい事件が起きました。増毛町別荘の沖では小笠原丸（1,397t）が沈没し多数の尊い命が奪われました。

■ 昭和時代（戦後）

① 戦後のスタート（1）

昭和20年（1945年）8月、ポツダム宣言を受入れ、日本は終戦を迎えました。この年11月に第6回の国勢調査が行われました。

増毛町の人口 13,997人

北海道の人口 3,518,389人

昭和21年（1946年）増毛町中歌に中歌海水浴場が開設されました。

② 戦後のスタート（２）

昭和２２年（１９４７年）４月、第１回統一地方選挙が行われ、初の公選町長の東尾淡逸が当選就任し、町会議員選挙では２６名が当選しました。５月には新憲法の実施とともに、地方自治法が施行され、増毛町会が増毛町議会と名称が変わりました。

昭和２２年（１９４７年）４月、学制改革で増毛第一中学校、増毛第二中学校が開校し、昭和２７年（１９５２年）に信砂御料中学校が開校しました。

昭和２３年（１９４８年）４月に新制高等学校が発足し、従来の増毛町立増毛実科高等女学校が増毛町立増毛高等学校となり発足しました。

同年１２月には、増毛町公報が発刊されました。翌昭和２４年は春鯨が日本海沿岸で大漁となりました（日本海沿岸の鯨景気の最後）

昭和２４年（１９４９年）から昭和２６年（１９５１年）にかけて、戦後の各種の統制が解除され、産業全体の生産活動が活発になってきました。

昭和２５年（１９５０年）第７回国勢調査が行われ、人口が１６，５５２人となり、第６回調査に比べ、２，５５５人の増となりました。

この年は、増毛港の国費による第２期防波堤延長工事が着手されたほか、翌年には初めて公営住宅（木造第１種）１０戸が現在の南永寿町に建設されました。

昭和２７年（１９５２年）春鯨が大漁でありましたが、この年以降増毛町の春鯨漁は次第に減少の一途を辿っていきました。同年１１月に増毛町教育委員会が発足しましたほか、昭和２９年（１９５４年）９月、台風１５号による被害が北海道各地で発生し、増毛町においても強風による被害が甚大で災害救助法が適用されました。

③ 昭和３０年代の出来事

昭和３０年（１９５５年）に第８回国勢調査が実施され、本町の人口は１６，７６７人で、世帯数２，８１７戸でした。この年、市街地の上水道が竣工しました。

昭和２０年台半ばより鯨漁の凶漁、台風被害、冷害凶作が度重なり、財政収支の均衡を崩し、累積赤字が増大し、昭和３０年（１９５５年）から地方財政再建促進特別措置法の適用を受け、３，７００万円の政府資金の借入のもとに財政再建への厳しい道を歩むことになりました。

（※財政再建団体の解除は昭和３９年度末になります）

昭和32年（1957年）、土地改良中歌造田事業が始まりました。

翌昭和33年（1958年）には、増毛第1中学校と別荘中学校が統合し、増毛中学校となりました。

同年、別荘漁港整備の着工と留萌札幌間の二級国道（現国道231号）建設が始まり、留萌側の増毛町別荘から着工されました。

昭和36年（1961年）2月、道立増毛高等学校が出火全焼しました。

昭和39年（1964年）、東京オリンピックが開催されました。同年に暑寒別岳登山口に登山小屋暑寒荘と福祉活動総合センター「母と子の家」が弁天町3丁目に新築落成しました。また、別荘、岩老、雄冬地区の簡易水道施設が完成しました。



④ 昭和40年代前半の出来事

昭和40年（1965年）2月に北海道の農家数が20万戸を割りました。5月に町営碎石事業所を信砂に開設しました。10月には、第10回国勢調査がありました。

増毛町の人口は 13,063人

北海道の人口 5,171,800人

昭和41年（1966年）10月に別荘保育所が新築開所されました。

昭和42年（1967年）7月に信砂へき地保育所が信砂青年会館内に開設されました。10月に開道百年記念として巖島神社が北海道より遺跡に指定されました。

同年には、二階堂北海道開発庁長官が国道231号の開削状況を視察したほか、道営別地区パイロット事業が着手されました。

昭和43年（1968年）5月に弁天町3丁目の老朽化した役場庁舎を解体し、鉄筋コンクリート3階建ての新庁舎新築工事が着工されました。6月には、信砂にあった町営碎石事業所を現在地に移行しました。昭和44年（1969年）7月には、新庁舎のほか、暑寒別ユースホテル、舎熊保育所が新築落成しました。

⑤ 昭和40年代後半の出来事

昭和45年（1970年）5月、国から増毛町が過疎地域に指定されました。7月から75歳以上の住民の老人医療費無料化が実施されました。8月には、町制施行70周年、町総合庁舎新築落成の記念祝典が増毛中学校体育館で挙行されました。

○スローガン 「はばたけ増毛220年の底力」

- 記念行事
- 1 増毛町概史発刊
 - 2 町開拓文化展示会
 - 3 文化講演会、弁論大会
 - 4 増毛音頭並びに同音頭の舞踊発表大会
 - 5 民謡・歌謡ショー、花火大会
 - 6 野球大会
 - 7 町民大運動会

昭和46年（1971年）7月に増毛電報電話局が新築開局されました（ダイヤル式切替）。10月からは70歳以上の住民の老人医療費が無料化となりました。同年11月には信砂に留萌地区さけ・ます増殖事業組合ふ化場が完成しました。また10月には国道231号を畠中町3丁目潤澄寺角より同暑寒町1丁目に部分切替変更し、暑寒別川に新しく暑寒別橋が竣工しました。

昭和47年（1972年）4月に救急車が初めて導入され、救急業務が開始されたほか、ごみのパック式（袋詰め）処理が始まりました。

昭和48年（1973年）11月、町民待望の増毛町立体育館が落成しました。

昭和49年（1974年）4月、町制施行70周年記念事業の一環として増毛町史が発刊されました。7月には、中歌海水浴場が増毛港修築工事のため閉鎖され、暑寒別川河口に暑寒海水浴場が開設されました。

◆昭和45年（1970年）に過疎地域振興計画に基づき、

実施された主な事業

昭和46年（1971年）・増毛第二中学校体育館改修・公営住宅建設

昭和47年（1972年）・除雪スノーグレーダー購入

・箸別生活館新築 ・明和園増築 ・農道整備

・雄冬地区漁船漁具保全施設新築

昭和48年（1973年）・町立体育館新築 ・阿分簡易水道整備

・学校施設改良 ・暑寒海水浴場整備

昭和49年（1974年）・市街保育所新築 ・上水道整備

・暑寒公園整備 ・道立自然公園整備

⑥ 昭和50年代前半の出来事

昭和50年（1975年）4月、新築された市街保育所が開所しましたほか、増毛町新浄水場（浄水施設・取水施設）が落成しました。

昭和52年（1977年）2月、本町の明るい未来と、より良い郷土発展を図るため「町民の誓い」が制定されました。同年11月、町民待望のコミュニティセンターと勤労青少年ホーム（文化センター）が落成しました。

昭和53年（1978年）10月、道内最後の電話未自動化地区、雄冬・岩尾の電話が自動化になりました。9月には、老人福祉寮「やすらぎ荘」が竣工、12月には火葬場「ましけ葬苑」が完成しました。

昭和54年（1979年）12月、町立幼稚園、漁村センターが完成しました。幼稚園には、町民グラウンドに設置された風力発電（風車）から電気が引かれ床暖房として使用されました。漁村センターでは、増毛港北防波堤に設置された波力発電装置からの電力を温水器の熱源として利用しました。この年、初めてスクールバス（かもめ号）が運行されました。

⑦ 昭和50年代後半から昭和60年代の出来事 ～ その1

昭和55年（1980年）7月、増毛町文化センターにおいて、町制施行80周年記念式典が挙行されました。

「古き栄光を背に明日を翔べ」のテーマスローガンのもとに、記念植樹、NHKのだ自慢、ロボット動物園、HBCジュニアオーケストラ・少年少女音楽団合同演奏会などの記念祝賀行事が行われました。

同年5月には、太陽熱を利用した勤労者体育センター（温水プール）が完成し、前年度からの取組みと合わせてクリーンエネルギーの活用が話題となりました。同年11月、一般国道231号の大別荘・雄冬間が仮開通しました。12月には、ソーラーシステムを導入した特別養護老人ホームが完成したほか、暑寒別岳スキー場を開設しました。

昭和56年（1981年）、同年を初年度した増毛町新総合計画が策定されました。同年7月には、マルヒラ川に設置された小水力発電を利用した町立岩尾公衆浴場が完成しました。同月28日には、町立市街診療所が完成し、8月1日より診療が開始されました。

11月には、前年の国道231号の大別荘・雄冬間の供用開始に続いて、浜益側（現石狩市浜益区）の工事が完了し、“幻の国道”と云われた一般国道231号が全線開通しました。しかし、開通して間もない12月に雄冬岬トンネルが崩落し、再開通は昭和58年（1983年）の暮れになってからでした。5月には、道立増毛病院跡地に建設されていたエネルギー科学館が完成しました。

昭和59年（1984年）2月、国鉄増毛駅の無人化が決定されました。同年9月には、古茶内山の上に観光ホテル「増毛シーサイドホテル」が完成し、営業を開始しました。同月にはエネルギーランド構想の一環として第1回増毛町エネルギーフェスティバルが開催され、講演会・マラソン大会・ウィンドサーフィン・ヨットレースなどの行事が実施されました。

昭和60年（1985年）5月、暑寒沢に全国で初めてのバイオマス施設が完成しました。この施設は、水産加工の廃棄物からメタンガスや魚油を取り出し、ボイラー燃料や温室に使用し、残り粕は有機肥料として多角的に利用するもので、後のバイオマス技術に先駆的な役割を果たした施設でした。

9月には、第2回増毛町エネルギーフェスティバルが開催され、文化講演会・マラソン大会・コンサートなどの行事が実施されました。

昭和61年（1986年）5月、箸別地区にアワビ中間育成センターが完成しました。9月には、阿分地区の漁民の長年の夢でした阿分漁港の建設が着工されました。この年、町民の健康意識の向上啓発を図るため、保健推進員制度が創設されました。

昭和64年（1989年）1月、昭和が改元され平成となりました。

「ちょっとブレイク・タイムⅡ」

「風波が強く厳しい日本海の自然を逆に利用し地域振興を」という発想から、太陽熱や波力、風力、小水力発電を利用した各種施設や自然エネルギーを紹介するエネルギー科学館の建設は、当時国内外から注目され、理科の教科書にも紹介されました。しかし、当時は技術的な問題も多く、こうした取り組みは本格的に実用化するには至らず、結果として大きな成果を残すことはできませんでしたが、地球温暖化や環境問題が重要な課題として注目されている今日、北海道の小さな自治体が身近にある自然エネルギーの重要性に気付き、その利用を町政の基本に据えた意味は大きいものでありました。

■ 平成時代～

① 平成の出来事

平成2年（1990年）2月、増毛町まちづくりプランを策定しました（計画期間：平成2年度～平成11年度）

増毛厳島神社本殿と雄冬神楽が町文化財に指定されました。

7月、増毛町文化センターで町制施行90周年式典が挙行されました。記念植樹、記録ビデオ制作、ましけグルメ90、全道阿波踊り大会、映画上映会、各種スポーツ大会、故郷想い入れシンポジウムなどの記念行事が行われました。

○テーマスローガン 「先人が拓いて守った240年、総意でめざそう輝く未来」

○マスコットキャラクター 「マーシーくん」

○増毛八景 「暑寒別岳」「カムイエト岬」「日本海の落陽」
「雄冬海岸」「暑寒別川」「リバーサイドパーク」
「果樹園」「ゴルフ場」

平成3年（1991年）12月には、流雪溝A・Bルート、全長2,893mが完成し、供用が開始されました。

平成4年（1992年）3月に増毛町出産祝金支給条例が施行されました。4月30日、増毛と雄冬を結ぶ定期航路の閉航式が行われました。

10月には、国道231号増毛町歩古丹・大別荊間新ルートが完成しました。

平成6年（1994年）市街地区公共下水道事業が着手されました。

平成9年（1997年）4月、防災行政無線が開局し、町内29箇所に屋外拡声器、戸別受信機2,800機が設置されました。12月には国道231号増毛バイパスが完成しました。

平成10年（1998年）6月、信砂御料の一般廃棄物最終処分場が完成し、供用が開始されました。町議会では「増毛町の町の区域の設定及び字の区域の廃止」が議決されました。雄冬地区では雄冬岬岩石公園がオープンしました。

平成12年（2000年）3月、「自然との共生、確かな未来へ」をテーマに増毛町まちづくりプランが策定されました。（計画期間：平成12年度～平成21年度）

公共下水道が3月より、一部の供用が開始され、6月には増毛町下水道管理センターの通水式が行われました。4月、旧商家丸一本間家の家屋が北海道有形文化財に指定されました。7月には、町制施行100周年記念式典が挙行されたほか、記念事業は、町民からのアイデアを募

集し、「増毛エクスプレス運行事業」「100周年記念ビデオ製作」「増毛町子供議会」「NHKふるさと皆様劇場」などの記念・協賛事業が実施されました。

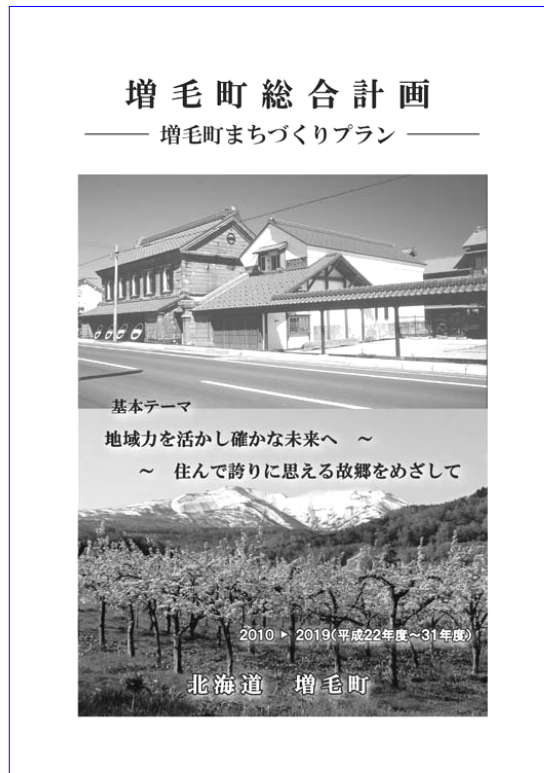
平成13年（2001年）4月、ごみ分別収集を開始し、資源のリサイクルとごみの減量化の取組みがスタートしました。

10月には、増毛駅前の歴史的建物群と増毛小学校が北海道遺産に指定されました。

平成16年（2004年）7月に、前年に設置された留萌南部三市町任意合併協議会が解散し、法定協議会となる留萌南部三市町合併協議会が新たに設置されました。（※平成17年1月末に解散）

9月には、台風18号の暴風により町内各所で甚大な被害が発生しました。この年から6ヵ年の北海道型高齢者が住みやすいまちづくり構想・増毛町モデル構想がスタートしました。平成18年（2006年）3月、新增毛町史が発刊されました。

平成22年（2010年）3月、「地域力を活かし確かな未来へ～住んで誇りに思える故郷をめざして」を基本テーマに増毛町まちづくりプランが策定されました。



増毛の産業のあゆみ

〔 漁業のあゆみ 〕

＜明治期～大正期・昭和前期：１８７０年～１９４５年＞

1 鯧漁業の変遷

(1) 角網の使用

明治２０年代より３０年代にかけて、増毛の漁業は大躍進を遂げました。その主力は鯧であり、要因は、建網が行成網から角網に代わっていったことによるものです。

○鯧の漁獲量	明治１７年（１８８４年）	約２５，６００ｔ
	明治２３年（１８９０年）	約４０，６００ｔ
	明治３０年（１８９７年）	約２５，９００ｔ

(2) 刺網漁業

刺網漁業は、建網に比べ小規模なもので、大きなもので１戸百放内外の刺網を準備し、漁夫５、６人を使用する程度で、自家労力で営業するに過ぎませんでした。給料は、定額賃金で、その額は建網と大差はなく、明治２０年代で一漁期２０円から３０円、明治末から大正にかけて３０円から４０円くらいが普通でした。

(3) 鯧の北上

全道的に鯧の水揚げ高は、大正初年以降減少の一途を辿りました。大正２年の百万石が大正末には７０万石になり、昭和１０年前後には２０万石程度まで減少しています。特に昭和１３年（１９３８年）は、１万７千石と未曾有の大凶漁でありました。

地域的に見ても明治時代の日本海沿岸全域を中心にオホーツク海の網走、根室方面にも相当の漁獲がありましたが、大正期に入り檜山地方が大正９年（１９２０年）以降、渡島地方は大正１４年（１９２５年）以降、漁獲が皆無となりました。昭和期に入ると後志管内やオホーツク海の根室においても減少し皆無となりました。以降、鯧漁の主要な地域は日本海北部海岸、石狩、留萌、宗谷間となりました。これは鯧の北上によるものです。

次のページの資料は、明治２０年（１８８７年）から昭和３０年（１９５５年）までの増毛における漁獲量の推移です。

■ 増毛町の鯨漁獲量の推移

西 暦	年 号	漁獲量(石)	トン換算
1887年	明治20年	28,762	21,571
1888年	明治21年	35,764	26,823
1889年	明治22年	49,641	37,232
1890年	明治23年	59,442	43,832
1891年	明治24年	41,595	31,193
1892年	明治25年	33,872	25,404
1893年	明治26年	42,107	31,580
1894年	明治27年	44,131	33,098
1895年	明治28年	52,936	39,702
1896年	明治29年	42,336	31,752
1897年	明治30年	34,957	26,218
1898年	明治31年	21,309	15,982
1899年	明治32年	34,139	25,064
1900年	明治33年	50,000	37,500
1901年	明治34年	42,700	32,025
1902年	明治35年	52,250	39,188
1903年	明治36年	33,790	25,343
1904年	明治37年	39,797	29,848
1905年	明治38年	42,000	31,500
1906年	明治39年	21,000	15,750
1907年	明治40年	16,000	12,150
1908年	明治41年	35,000	26,250
1909年	明治42年	38,100	28,575
1910年	明治43年	4,000	3,000
1911年	明治44年	25,000	18,750
1912年	明治45年	30,200	22,650
1913年	大正 2年	35,550	26,663
1914年	大正 3年	34,520	25,890
1915年	大正 4年	42,500	31,875
1916年	大正 5年	25,000	18,750
1917年	大正 6年	7,700	5,775
1918年	大正 7年	37,300	27,975
1919年	大正 8年	56,000	42,000
1920年	大正 9年	65,000	48,975
1921年	大正10年	33,400	25,050
1922年	大正11年	40,000	30,000
1923年	大正12年	32,000	24,000
1924年	大正13年	53,212	39,909
1925年	大正14年	72,000	54,000
1926年	大正15年	42,941	32,206

西 暦	年 号	漁獲量(石)	トン換算
1927年	昭和 2年	43,731	32,798
1928年	昭和 3年	64,020	48,015
1929年	昭和 4年	30,114	22,586
1930年	昭和 5年	80,837	60,628
1931年	昭和 6年	52,645	39,484
1932年	昭和 7年	71,250	53,438
1933年	昭和 8年	81,810	61,358
1934年	昭和 9年	51,790	38,843
1935年	昭和10年	44,688	33,516
1936年	昭和11年	7	5
1937年	昭和12年	33,679	25,259
1938年	昭和13年	1,855	1,391
1939年	昭和14年	7,995	2,996
1940年	昭和15年	41,372	31,029
1941年	昭和16年	36,885	27,664
1942年	昭和17年	28,540	21,405
1943年	昭和18年	42,001	31,501
1944年	昭和19年	61,468	46,101
1945年	昭和20年	53,242	39,932
1946年	昭和21年	65,740	49,305
1947年	昭和22年	33,870	25,403
1948年	昭和23年	16,000	12,000
1949年	昭和24年	38,544	28,908
1950年	昭和25年	25,430	11,573
1951年	昭和26年	27,235	20,426
1952年	昭和27年	32,896	24,672
1953年	昭和28年	28,946	21,710
1954年	昭和29年	10,514	7,886
1955年	昭和30年	1,975	1,481

※ 水産庁北海道区水産研究所、
北海道水産試験場調



増毛港から生送りされる鯨箱の山

(4) 鯧漁業と戦時体制

昭和10年(1935年)「鯧繁殖保護規則」が定められ、従来郡内の許可統数120ヶ統の建網が72ヶ統に整理統合され、定置業者により鯧定置網漁業振興会が設立されました。漁獲された鯧は、次の方法により販売されていました。

- ① 自家業としてメ粕等に製造
- ② 増毛町内商人により生鯧及び加工業者に加工用として売り渡された
- ③ 仕込み等出資者に分割渡しされた

昭和19年(1944年)3月、漁業会が設立、従来の商人達の手を離れ、漁業会が一括扱うことになりました。魚価も資材もすべて統制価とされ、組合が販売を行うようになりました。

<昭和後期(戦後)～1960年代>

1 鯧漁業の変遷

昭和23年(1948年)に新漁業制度が実施され、漁場開放が進められました。この制度ができる以前の漁場は、自己保有、町保有、会社保有の三種がありました。町保有は明治33年(1900年)以降、町の基本財産として町財政のために8場所が設定されました。人員は、一ヶ統に必要とした数は27人から30人くらいまでで、食費は米を除いて一人一日70円から80円くらいで、昭和30年頃で100円となっていました。米は一日6合を普通として50日分で23俵から25俵を要していました。

終戦後の鯧の漁獲量は、昭和27年(1952年)をピークに減少の一途を辿り、昭和33年(1958年)を最後に、翌昭和34年(1959年)以降、永く低迷の時代が続きました。

(1) 鯧漁の衰退

増毛には、江戸中期から村山伝兵衛がマシケ場所を開いて以来、昭和30年(1955年)頃までの200年間、鯧漁に依存してきました。

戦後の物資不足の状態においても、食糧危機を乗り越えることができたのは鯧のメ粕でありました。

戦後の鯧漁は、昭和29年(1954年)頃から急激に漁獲は減少し、昭和33年(1958年)を最後に全く獲れなくなりました。

昭和36年(1961年)には、増毛鯧定置振興会が会の解散を議決しました。この会は、大正8年(1919年)に町内の鯧定置網漁業者によって結成され、資源保護や戦時の出荷統制、納税協力などで国策に寄与してきた経緯があり、解散を議決する総会の会場には、報道関係者も出席しました。

ここに増毛の歴史の中で様々な関わりをみせてきました鯧漁は終焉を迎えました。町から鯧漁が消えることは非常に大きく、この穴を埋める様々な代替漁業が模索されるようになっていきました。

2 えび漁業

(1) えび漁業のはじまり

本町は、明治初期から鱈延縄漁が行われていましたが、増毛から北西の漁場で漁獲した鱈の胃袋の中にえびが発見され、先人達は増毛の沖にえびが生息していることに注意をひいていました。増毛で最初に、このえびを獲ろうと試みたのは大正10年（1921年）頃でした。

えびに関心が高まったのは、昭和25年（1950年）以降ですが、それまでの機船底曳網は多くが沿岸浅海の高級カレイを目標としていました。長い間、底曳船舶がえびに対して関心が向けられなかったことは、えびに適した漁法や漁具が不適當であったことやえびの生息地をあてることができなかったこと、又、えびを獲らなくても他にいくらでも獲れて採算の立つ漁業であったからです。

戦後になり、沿岸及び大陸棚の底魚資源が不足し、未開発漁場の探検の必要に迫られ、遂に北部日本海深海魚田調査協会による北海道西沖海域の深海の大規模な調査が進められ、その折「トヤマエビ」や「ホッコクアカエビ」の分布が大陸棚周辺及びそれ以深に広く見られ、特に増毛・留萌沖合に多いことが発見されました。

(2) えび漁業実施の動機

えびの分布の範囲の広いことが知られ、漁具や漁法が研究され始め、昭和26年（1951年）6月以降、えび漁業は盛んになり、漁獲量も増大し増毛における総漁獲量の1割から2割を占めるまでになりました。

増毛漁協では昭和26年（1951年）10月に愛知県方面へえび桁網漁業の視察調査を実施しました。

(3) 桁網漁業の発展

昭和27年（1952年）9月、鯨漁業の衰退を勘案し、桁網漁業として増毛の小手繰残留船12隻に漁業許可が与えられました。1隻平均140万円の水揚げがあり、十分採算が取れていました。その後、えび桁漁業は、漁具漁法技術の試験を重ね、漁獲高も増し、転換漁業として成立していきました。一方で昭和30年（1955年）からのトン数制限の緩和もあり全船大型化が進みました。

昭和31年（1956年）9月から昭和32（1957年）6月までの漁獲は、えび漁業が始まって以来の大漁で、漁獲高は484トン、金額で7,954万円以上の水揚げを記録し、総漁獲高1億290万円の77%を占め、1隻平均500万円以上の水揚げになりました。

(4) 籠漁への転換

えび桁漁業が順調に水揚げを伸ばす一方で、海中に吊り下げた籠を使用するえび籠漁業を希望する漁業者が現れ、昭和36年(1961年)6月にえび桁漁業の休業期を利用して、試験操業が行われました。

町や漁協は、資源保護の意味も含め、えび桁漁業には、えび籠の方へ転換してもらえるよう検討していました。海中に籠を釣り下げた籠を使用するえび籠漁は操業する海域を選ばないこともあり、徐々にえび桁方式の漁家は減りましたが、長くえび桁とえび籠が平行して行われる形となりました。

3 1960年代後半の動向

昭和43年(1968年)の漁家数は、571戸で年間漁獲量は、8,424トン、金額にして約5億6千万円の水揚げでしたが、経営内容は零細な個人経営が大部分で、生産性も所得も低く、他産業と比較した場合、経済の高度成長の社会的現状の中で漁業者の生産性所得の格差拡大が懸念されていました。

鯨漁業の衰退に伴い、かれい刺網、たこ空釣、たこ函、スケトウダラ延縄、刺網漁業等を中心とした漁船漁業への転換が進められましたが、漁獲高の著しい変動や魚価の不安定も加え、漁業経営の安定には至らない状況にありました。

その後の方向性として、獲る漁業から資源を合理的に利用し、かつ増やして獲る漁業へと沿岸漁業の体質の改善と栽培養殖漁業の振興と積極的な漁場造成の必要性が挙げられました。

4 スケトウダラ漁への転換と衰退

鯨漁衰退後に注目を浴びたのがスケトウダラ漁です。昭和29年(1954年)に岩内漁協より雄冬近海での延縄漁の試験操業の申し出があり、増毛漁協では一年間だけの試験操業を許可したところ、好漁の結果を受けました。

増毛漁協でも昭和31年(1956年)から鯨漁からの転換漁業として大々的に奨励することになり、昭和32年(1957年)には、スケトウダラ部会が設立されました。

当時の増毛漁協の組合通信には、「産業革命となる今年のスケソ〜漁(中略)鯨漁業からスケソ漁へと増毛町の漁業史に大変化が巻き起こされようとしている」とあります。鯨漁関係者が総力を挙げて、スケトウダラ漁への転換に力を注いでいたかが窺われます。操業期間は、12月から4月までの期間となっていました。

その後、町の主要漁業へと発展し「スケソで迎える正月」という雰囲気が定着していきました。

昭和42年(1967年)頃から北転船のスケトウダラ大量漁獲の影響を受け、魚価が大幅に低下しました。増毛では1隻平均の水揚げが約650万円ほどでしたが、国内の経済成長に伴う人件費や諸物価の値上げの影響があり、経

営バランスが悪くなる傾向にありました。

昭和43年（1968年）には、増毛漁協の冷凍すり身工場の運転が開始されました。

漁獲量が増える一方で水揚げ港の一部集中化を招きました。渡島や根室、網走に集中し、留萌管内の水揚げが激減していきました。

昭和42年（1967年）、昭和43年（1968年）には、北洋底引船による大量水揚げの影響で魚価が暴落し、日本海沿岸の漁村に大きな打撃を与えました。増毛においても採算性の悪化から着業船が減少の一途を辿り、昭和48年（1973年）には11隻、昭和50年（1975年）には3隻、昭和51年（1976年）には1隻が操業するのみとなりました。

昭和45年（1970年）には、1,863tの漁獲がありましたが、昭和55年（1980年）には10tを切り、昭和62年（1987年）以降は数値として記録されなくなりました。

<1970年代　：　昭和45年～昭和54年>

1　高度成長の終焉から200海里時代へ

高度成長時代が終わり、低成長時代へ移る中で、200海里問題が進行し、昭和52年（1977年）に米ソの相次ぐ200海里水域の設定がなされ、日本も追随する形となり、沖合や遠洋漁業は縮小せざるをえなくなりました。国は、自国内の漁場を整備するために沿岸漁業構造改善事業などの支援策を強く方向づけるようになり、沿岸漁業の比重が高かった増毛を含む日本海沿岸地域では養殖・増殖業の後押しと漁村の近代化にも資することになりました。

2　育てる漁業の提唱

昭和44年（1969年）の北海道知事の「道政執行方針」の中で、「漁業生産の停滞傾向が著しい日本海沿岸地帯に対して、総合的な振興対策を一層推進するとともに、新たにさけ・ますの増殖事業を実施する」と述べています。

昭和45年（1970年）6月には、日本海さけ・ます増殖振興協会が発足し、7月には管内での増殖事業の活発化を図る目的で、留萌地区さけ・ます増殖事業組合が設立されました。その後、町から道立水産ふ化場研究所の誘致運動が発表されるなど、増毛町の漁業は本格的に「育てる漁業」へのシフトを明確にしていきました。

3　1970年代の動向

この10年間では、漁獲高は8千トンから4千トンと半減しましたが、金額では、3倍以上の増加となりました。全国的な物価上昇による魚価高が続き、200海里問題に起因する一時的な魚価高の高騰もありました。

えびについては、高級魚の高値ブーム等も後押しし、全国的な価格の上昇に

より、昭和54年（1979年）の漁獲高は10年前の5倍近くとなる8億円を超え、一躍漁獲高（金額）の中でも3割強を占める主要漁獲物へ成長し、「増毛港のドル箱」の地位を確立するに至りました。また、浅海資源としてのコンブ・ワカメなどは、海藻林の造成や施肥試験など様々な増殖の試みが行われましたが、減少傾向に歯止めをかける効果的な対策を構ずることはできず、「磯焼け問題」として将来に課題を残す形となりました。

4 ホタテ養殖

1970年代の漁業で新たに定着した漁業にホタテ養殖が挙げられます。

昭和48年（1973年）5月に増毛漁協では新日本海特別振興対策として3ヵ年の試験的なホタテ繁殖事業を実施し、道南の豊浦から運搬した5百万粒の稚貝とサロマ湖から移送した6万粒の稚貝を簗別沖の海中に3台の垂下施設に投入するホタテ養殖事業をスタートさせました。ホタテ養殖が有望であると漁協で判断し、組合員18名が集まり「増毛漁協養殖ホタテ研究会」を発足させました。その後、各種補助事業により増養殖施設整備が図られました。

増毛のホタテ漁獲高は昭和48年（1973年）の3トンから年々急増し、昭和54年（1979年）には290トンにまで達し、1970年代で育てる漁業を担う一大漁業へ成長していきました。

<1980年代：昭和55年～平成元年>

1 漁業を取り巻く環境

外国から輸入水産物が増大し、魚価の伸び悩みを招き、バブル期には一時的な価格上昇により水揚げ高の増大を見せましたが、バブル経済が崩壊すると魚価低迷が顕著になっていきました。

1970年代後半から漁獲量は、横ばい傾向で推移し、水揚げ漁獲高も25億円前後で推移していましたが、ヒラメ、カレイ、タコが半減した分を鮭やホタテの増養殖漁業の水揚げで補った形となりました。

サケのふ化放流事業は、80年代に実を結び、ホタテは養殖のエースと呼ばれるまでに成長し、水揚げを増大させていきました。その他、アワビの人工種苗育成、ひらめの資源増殖も取組みの実が結びつつある10年間でした。一方で高機能、高コスト化してきた漁船設備の導入や漁船のFRP化の進展や魚価の低迷の時代となり、漁業従事者の高齢化や後継者不足も徐々に進んでいきました。

2 育てる漁業

(1) アワビ中間育成事業

昭和60年（1985年）に留萌管内を対象とした広域沿岸漁業構造改善事業として、簗別にアワビ中間育成センターが完成しました。約100万粒のアワビ稚貝を収容し、アワビの生産増大が期待され、羽幌町以南の1市4町への

稚貝の供給が開始されました。

(2) ホタテ養殖の展開

ホタテ養殖が北海道各地に広がり、売り上げの頭打ちに悩まされていました。その打開策として稚貝の養殖が注目され、昭和52年（1977年）から小型ホタテ部会で取り組むことになりました。その後、稚貝の水揚げは急激に伸び、昭和59年（1984年）頃には成貝と稚貝の水揚げが逆転しました。

<1990年代：平成2年～平成11年>

1 1990年代の漁業を取り巻く環境

(1) バブル経済の崩壊と90年代の漁獲量の推移

平成2年（1990年）から平成11年（1999年）の増毛町の水揚げは、漁獲量が5千トン前後で推移していたのに対し、漁獲高が約30億円から20億円へと3割ほど減少しました。

えび漁については、300トン前後で安定した漁獲量でしたが、価格が10年間で約半分近くまで下落しました。

カレイは、漁獲高が5割近くまで落ち込みましたが、鮭は平成2年（1990年）に史上空前の1,074トンの豊漁以降は300トンから700トンを推移し、平成6年（1994年）頃から漁獲量が上がって価格が下がる現象が起き、「豊漁貧乏」と言われるようになりました。

ホタテは、稚貝の漁獲量が着実に増加し、10年間で漁獲量が1.5倍に漁獲高は1.8倍までに増加しました。

(2) 磯焼け対策

日本海沿岸で以前から問題化していました「磯焼け」は、沿岸漁業全体にあたる影響は計りしれないものでありました。

平成10年（1998年）には、「施肥試験事業連絡協議会」が発足しました。留萌支庁、留萌南部地区水産技術普及指導所、稚内水産試験場、増毛町、増毛漁協で構成され、増毛漁協が行う施肥試験を後押しする形でスタートしました。

2 増養殖の確立と新たな取組み

(1) アワビ資源増大対策

昭和60年（1985年）にアワビ中間育成センターを開設し、管内へ供給していました。

アワビは、高度な管理技術を必要とするため、生産が軌道に乗るまでに随分と時間がかかりましたが、ある程度の安定した成果が現れてきました。

（２）日本海沿岸ニシン増大対策事業

平成８年（１９９６年）に北海道は、日本海沿岸性ニシン増大対策事業に着手しました。石狩、留萌、宗谷沿岸を対象に、種苗の生産放流、産卵場造成、資源管理の三本の柱で鯨漁を復興させる目的で、平成１４年度（２００２年度）までに数百万尾の放流を実現させる計画でした。

<２０００年代～現代：（平成１２年～現代）>

１ これからの漁業経営

現在の増毛漁業の中心を担っているのは、「えび」、「タコ」、「ホタテ」であります。これらの魚種に関しては、資源管理・安定生産といった技術が確立されてきました。増毛漁協は、漁獲物に対する付加価値創造に早くから取り組んできた実績から煮ダコ処理施設や秋鮭の鮮魚出荷、甘えびの築地方面へ独自出荷などが評価されました。

平成１５年（２００３年）には、管内漁協が協力して「管内お魚普及協議会」が発足し、道内都市部住民に対して留萌管内の鮮魚をＰＲする取組みを進め好評を得ました。こうした産地のブランド化を確立する努力の継続が増毛を始めとする管内漁業の再生につながることを期待されています。



増毛港でのホタテの水揚げ

〔 農 業 の あ ゆ み 〕

<明治期・大正期・昭和前期 １８８０年代～１９４５年>

１ 開拓の経過とパイオニア

松前藩以来の漁業中心の傾向が続く増毛の農業は、大規模な入植もなく、従来からの漁労のために定住した者が片手間に耕すといった風潮が強かった。

明治２５年（１８９２年）頃に小野寺富三郎の畑にリンゴの成木があり、お盆過ぎには食べることができたと述べられています。

稲作に関しては、明治１５年（１８８２年）頃に秋田県仙北郡から種籾を導入して、水田が試作され、数年後には高橋卯七による朱文別沢の水田造成（２４１町歩）となって結実していきました。

漁業や商業を営み、巨富を築いてきた者がこぞって土地に投資し、払い下げた地所を使用人に耕作させるようになり、漁家の小林吉三郎や笹森久蔵、漁業及び商業の小野寺富三郎などがそれでありました。後に暑寒沢でリンゴを栽培し、功勞のあった藤原筆吉は明治６年（１８７３年）に増毛へ渡っています。

増毛郡役所は、郡内の原野を調査した結果、りんごの栽培について暑寒沢が有望であるとみて、明治20年（1887年）に暑寒沢村の設置に踏み切りました。

高橋卯七は、月寒で開拓に成功を収めた人ですが、時の郡長高岡直吉の勧めに応じて、新天地を朱文別沢に求めて入植しました。

大沼竹蔵は、明治19年（1886年）に23歳で増毛に入り、数年間、小林吉三郎方で働き、鯉漁が終わると藤原果樹園で見習うこと5年で小野寺の小作人として出発しました。明治から大正年間の増毛の農業を背負う一人でありました。

藤原、大沼、高橋は、共に山形県庄内地方の出身で、増毛で農業を営む者には山形からの移住者が多く、漁業に従事した者には青森、秋田出身者が多いのと対照的でした。同じ頃の人で水田開発に貢献した石田小一郎という人物がいました。

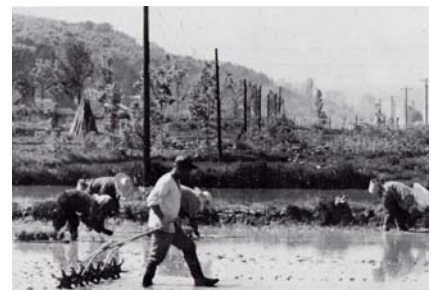
明治33年（1900年）、信砂川の水を灌漑することに成功し、今日の信砂水田地帯の先駆者でした。大正14年（1924年）の増毛町内の総水田面積は226町歩となっていました。

2 水田農業の確立

明治42年（1909年）の資料では、水田48町歩に対して畑は1,175町歩で当時は畑作が主体だったようです。

大正に入ると冷害凶作が相次ぎ、経済恐慌が人々の生活を脅かし、米価が高騰して3倍にも上がるかと思えば急転直下暴落することもありました。

慢性的不況は農民の生活を圧迫し、いやがうえにも造田への道を歩ませる結果になっていきました。その後、米が換金作物の最右翼に位置すると人々の中には造田化への意欲があらためて高まりました。この地方の農業の発展に功績のあった高橋農場が大正15年（1926年）に解散しました。



田植え風景：昭和30年代

3 果樹栽培の成立

増毛りんごは、経営の成立する北限ということが出来ますが、次のような自然条件及び経済地理的条件を備えていたからです。

①生育期（4月～10月）の平均気温が13.5℃前後

②暑寒沢は、暑寒別川に由来する礫の多い砂壤土でPH5.3前後、理想とする6.3にはやや不足でありましたが、排水はよく丘陵に囲まれているところがよい。

③リンゴの市場開拓と定着が比較的早かったこと。

④留萌沿岸が増毛リンゴの生産量に見合う格好の消費地であったこと。

大正8年(1919年)の増毛町暑寒沢に適する奨励品種の記録には、紅魁、紅紋、祝、旭、紅玉、国光、青竜、花嫁などが挙げられていました。

4 昭和初期(戦前)の農業

昭和に入り造田は進み、昭和4年(1929年)には、池田留吉、大沼亀吉らの努力により、別荘、古茶内、黒岩尻の120町歩に及ぶ造田に成功しました。

昭和4年(1929年)の世界恐慌は日本の農作物価格に深刻な打撃を与え、翌昭和5年(1930年)の豊作飢饉、昭和6年(1931年)、昭和7年(1932年)と続いた凶作で農民の生活は貧苦の底にありました。

<昭和後期(戦後)～1980年代：昭和20年～平成元年>

[戦後の農業の展開]

1 農地解放と戦後の農業

戦後における最も大きな出来事は、昭和21年(1946年)の農地解放でした。増毛では、昭和22年(1947年)から昭和25年(1950年)までの4年間で955町歩余りが買収され、876町歩が小作人に売り渡されました。戦後の混乱期の中で結果的に増毛には小面積所有の自作農を多数輩出しました。農地解放のあと、昭和23年(1948年)に増毛町農業協同組合が設立され、農業共済組合もスタートしました。

増毛地方の農業に変貌を迫ったものは、沿岸漁業の不振であり、鯨漁の凋落こそ半農半漁の営農形態に対して決定的な打撃となりました。加えて、高能率の農機具の導入、共同防除による農薬の使用量は年々多くなる傾向で、従来の農業経営は根本的に否定されていきました。

その後、多くの農家は遠隔地の出稼ぎに活路を求めたほか、若干の向陽地にイチゴやネギを栽培して臨時収入を得なければならない状況になっていきました。

2 園芸の発達

リンゴの栽培では、昭和30年代に農薬散布の共同防除による能率化と経費削減、適時散布による有効性強化を図りました。

これらの努力の結果、全国品評会でスターキングが昭和39年(1964年)には入賞、昭和41年(1966年)には農林大臣賞を受けるまでになりました。また、昭和30年代には、鯨漁の不漁以来、沿岸の農漁民は生活基盤がゆらぎ、出稼ぎなどに転じていきましたが、昭和37年(1962年)頃からイチゴ栽培が増え始めて、次第に組織的生産が行われるようになりました。

昭和40年代に入り、本格的に生産されるようになり、昭和45年（1970年）には生産量が300トンに達し、北海道内の生産量の10%を占めるに至りました。

3 出稼ぎと離農

戦後の農地改革後、耕作面積が1町未満の農家が激減し、鯉漁の不振と出稼ぎにより小規模耕作農家が大きな変貌を遂げていきました。機械化の促進、農薬や肥料の普及などにより農家の設備投資も増え、1～2町歩の耕作面積では経営が成り立たなくなっていき、農外収益を求め、出稼ぎに頼る農家が増え、出稼ぎが定着した職業になっていきました。

〔水稻栽培の展開〕

1 米の生産調整と対策の推移

（1）減反政策

終戦後の造田は、昭和40年代前半にピークを迎え、昭和43年（1968年）に2,800トンと史上最高を記録しました。生産者米価の上昇は、稲作の作付面積の拡大を促し、米づくりの機運が盛り上がりましたが、国内農業に大きな影響を与えた減反政策が実施されました。昭和30年代後半から国民一人当たりの米消費量が減少し始めた一方で、米価の引き上げを受け、水田面積の拡大、反収の上昇により米の生産量は飛躍的に増大しました。

米の需給のアンバランスが発生し、政府は解決策として規格外米・等外米の買入れ制限、開田の全面的抑制、自主流通米制度、転作奨励金の交付、米価据え置きなどの措置が講じられましたが効果が上がりませんでした。

昭和45年（1970年）、本町でも144戸の農家で127haの水田を休耕しました。その後、政府買上米の価格引下げ、食糧管理法の廃止と新食糧法の施行、ウルグアイ・ラウンド農業合意など、米をめぐる状況は大きく変わっていきました。

（2）減反政策の波紋

本町に交付された転作助成補助金の合計は、19億5千万円余りになりましたが、この減反政策は、本町の稲作に対し水田及び農家の減少、更には次代の担い手の減少、就業者の高齢化などの様々な問題をもたらすことになりました。

2 水稻の生産動向

（1）作付面積

本町の稲作の作付面積は、昭和24年（1949年）に336ha、昭和30年（1955年）には482haと増加し、昭和44年（1969年）には759haと史上最高を記録しましたが、この翌年から減反政策が始まりました。

現在は、300haを割り込んでいます。

(2) 作付品種の変遷

米の生産調整とともに発足した自主流通米制度は、生産者に質（品質・食味）の重要性を実感させ、良食味米の作付と上位等級米の出荷の必要性が求められるようになりました。米の品種は、昭和50年代以降、めまぐるしく変わりました。昭和50年代前半は、「しおかり」「うりゅう」「ゆうなみ」で全体の70%を占めていました。昭和50年代半ばに入り、「トモユタカ」「キタヒカリ」「イシカリ」となり、昭和60年以降は特に良質米の生産が奨励され、おいしい米づくりが一層求められるようになりました。



黒岩尻の田園風景

<1990年代～現在 : 平成2年～現在>

〔水稻栽培の展開〕

1 水稻の生産動向

(1) 作付け品種の変遷

米の品種は、平成の時代に入ってもめまぐるしく変わりました。消費者に好まれ、売れる米づくりが求められる中、「ゆきひかり」「きらら397」が次々と登場しました。

平成13年（2001年）には、「きらら397」「ほしのゆめ」で全体の80%を超え、その後、「ななつぼし」「おぼろづき」「ゆめぴりか」などの新銘柄が登場しました。

(2) 酒造用米の生産と地酒

平成12年（2000年）からJA増毛青年部が留萌管内初の試みとして、北海道中央農業試験場が開発した酒造用米「吟風」の作付けに挑戦しました。

収穫された米を原料に町内酒造会社では、新しい地酒の生産が開始されました。

〔果樹栽培の展開〕

1 リンゴ

(1) 栽培面積、収穫量の推移

昭和45年（1970年）の栽培面積は、143haでしたが徐々に栽培面積は減少し、現在は80ha台まで減少しました。

価格の低迷、後継者難、樹園地の宅地化や収益性の高いさくらんぼへの転換などが背景にあります。

(2) 品種の変遷

昭和37年（1962年）当時、作付面積が一番多い品種は「国光」で、次に「デリシャス系」「祝」「旭」「紅玉」などの順になっていました。

昭和40年代に入ると、「スターキング」を主としたデリシャス系品種、「レッドゴールド」「旭」などに更新され、昭和50年代にはデリシャス系品種が70%を占めるまでになりました。

その後、昭和60年代から平成にかけて、「ハックナイン」「つがる」などへの品種の切り替えが行われました。現在は、「スターキング」「つがる」「レッドゴールド」「ハックナイン」「北斗」「昂林」「紅将軍」「ノーキーン」などの品種の多様化が進みました。

(3) クリーン農業をめざして

果樹協会青年部が結成したクリーン農業プロジェクトチームが中心となって、安全性の高いリンゴ生産をめざし、平成10年（1998年）から性フェロモン剤（コンフューザー）を使用した減農薬栽培に取り組みました。

平成13年（2001年）には、プロジェクトチームが生産するリンゴが、「北のクリーン農産物表示制度（イエス・クリーン）」に登録されました。



北海道安心ラベル

2 さくらんぼ栽培

(1) さくらんぼの急増

さくらんぼ栽培が盛んになったのは、昭和40年代末から昭和50年代以降で、それまでは、リンゴの樹を守る暴風林の役割として植えられ、経済的には夏場の臨時収入程度と考えられていました。

昭和50年代に入り、リンゴの価格が低迷、さくらんぼの価格の高騰、消費者の需要拡大、輸送手段の進歩などにより果樹農家のさくらんぼ栽培が急速



に増えていきました。栽培面積も昭和40年代前半には3～5haでしたが、昭和50年代には16～17ha 台に増え、平成6年（1994年）には30haに急増しました。

（2）雨よけハウスの導入

昭和62年（1987年）に暑寒沢の果樹農家が改良資金を利用して導入したことを契機に、平成5年（1993年）から増毛町及び北海道の補助事業により導入が進みました。

被覆率は、平成4年（1992年）で11%、平成11年（1999年）は58%、平成18年（2006年）は71%、平成21年（2009年）には73%までになりました。

（3）ミツバチの導入

さくらんぼのみならず果樹栽培にとって重要な作業の一つに受粉があります。共同防除が進むなか、農薬などで昆虫の生息が低下し、自然の昆虫だけでの受粉には頼ることができなくなってきました。

昭和57年（1982年）、本町の養蜂業者よりミツバチを借り上げ、受粉交配に本格的に取り組むことになり、現在、ミツバチによる交配は、さくらんぼ、なし、りんごの開花期には重要な役割を果たしています。

3 農産物の加工

昭和50年代に入り、地場の生産物に付加価値をつけて販売しようとする機運が高まっていました。

昭和54年（1979年）には、減反による転換作物の一つとして、旧古茶内地区にワイン製造用のぶどうの植栽のほか、町では道の地域振興対策事業としてプラムワインの試験醸造を始めましたが、商品化までには至りませんでした。

その後、果樹協会の若手によって結成された増毛町農産加工組合が中心となり、平成5年（1993年）からりんご、洋なしなどを利用したジュースやさくらんぼやプルーンなどを原料としたジャムが商品化されました。

また、最近では札幌市より移住された方が増毛産りんごや洋梨を原料としたシードルの製造を始めております。

4 畜産

（1）箸別パイロット事業からの撤退

国民生活の向上に伴い、食生活も変化し、食肉、鶏卵、乳製品の需要が増え、農業における畜産の重要度が高まりました。

本町においては、信砂御料方面を中心に多数の乳牛が飼育されていましたが、

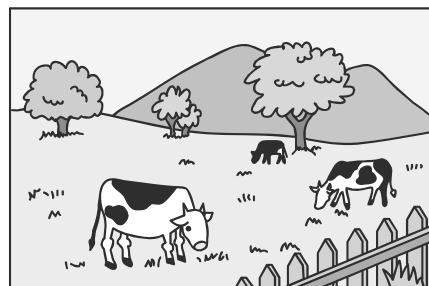
飼料の高騰、牛乳の輸送障害などにより離農は進みました。代わって、昭和42年（1967年）から道営箸別開拓パイロット事業が開始されました。

昭和44年（1969年）には黒毛和種の基礎牛160頭を導入、翌年には草地227haの肉用牛繁殖育成センターと中歌山の上に肥育センターが建設されました。昭和48年（1973年）のオイルショック、食糧危機により生産資材が高騰し、一方で不況による需要が減退し牛肉の価格が暴落しました。

冬期間の肥育管理、交通途絶は深刻で事業に見切りをつけて脱退する受益農家も出始めました。

昭和51年（1976年）には、農協が事業から撤退し、翌年には町も事業を閉鎖することを決定しました。

昭和52年（1977年）に町は、信砂地区貝沢に37haの放牧地を造成し、肉牛飼育奨励金や家畜導入資金の貸付を行い、肉牛の増産や新しい種牛の導入など畜産振興対策を進めましたが、飼育農家は減少を続けました。



5 農業災害

本町の農業災害は冷害、風害、水害、病虫害に大別できます。

（1）冷 害

このうち大きな被害を受けるのが冷害です。稲作は冷害との戦いでもありました。冷害凶作は、昭和45年（1970年）以降、平成12年（2000年）までの30年間に7回を数え、4年に1回は冷害に見舞われていることになります。

天災融資法の適用、災害自作農維持資金の導入、共済金の支払い、援農土木事業、町民税・国保税の減免などを行ってきました。

（2）風 害

台風や低気圧などによる風害は、果樹栽培に大きな影響を与えてきました。特に低気圧の通過時に暑寒別岳から吹き降ろす風は、果樹落果の甚大な被害をもたらしてきました。

昭和49年（1974年）の9月と10月の2度にわたる強風による落果被害では、前年に数戸の農家が初めて加入した果樹共済制度が適用になり、加入農家が増えました。

■昭和40年以降の本町における主な農業被害

災害発生年月	災害の種類と農業に及ぼした影響	主な対策
昭和41年	(水稲) 低温、長雨の天候不順による冷害凶作(障害型冷害)	天災融資法適用
昭和44年	(水稲) 低温による冷害凶作(併行型冷害)	天災融資法適用
昭和45年	(果樹) 8月16日台風9号による風害、リンゴ落果	
昭和46年	(水稲) 低温による冷害凶作、反収170kg(障害型例外)	天災融資法適用
昭和49年	(イチゴ) 4月22日強風による風害、ハウス倒壊 (果樹) 9月15日、10月20日強風による風害、リンゴ落果(60%) (水稲) 9月15日、10月20日強風による風害、水稲倒伏	緊急資材補給 初の果樹共済金支払
昭和51年	(果樹) 強風による風害、リンゴ落果(30%) (水稲) 7～9月の連続低温による冷害凶作、反収270kg(併行型冷害)	天災融資法適用 援農土木事業
昭和52年	(果樹) 異常寒波による果樹の凍害、腐乱病発生	腐乱病対策事業・緊急防除
昭和54年	(果樹) 10月20日台風20号による風害、リンゴ落果	
昭和55年	(水稲) 異常気象、低温による冷害、反収392kg(障害型冷害)	天災融資法適用
昭和56年	(水稲) 8月の台風・豪雨による水害、反収388kg(遅延型冷害) (果樹) 8月の台風・豪雨による被害	果樹園復旧対策事業
昭和57年	(果樹) 野ネズミによる被害(別荘パイロット伐採果樹3326本) なし枝枯細菌病の発生	緊急防除事業
昭和58年	(水稲) 低温冷夏による冷害、反収299kg(遅延型冷害) (果樹) 低温、秋の強風による落果被害	天災融資法適用
昭和59年	(果樹) 強風による風害、落果被害	
昭和62年	(その他) アワヨトウの異常発生 (果樹) 10月低気圧の強風による風害、落果被害	
平成4年	(水稲) 日照不足、多雨、低温による冷害、反収333kg(併行型冷害) (果樹) 日照不足さくらんぼに影響、9月30日低気圧の強風による風害 りんご、なし、落果被害	共済金支払
平成5年	(水稲) 低温、冷夏、日照不足による冷害凶作、反収194kg 作況指数44(併行型冷害)	天災融資法適用 対策本部設置
平成6年	(水害) 5月融雪、8月豪雨による水害 (果樹) 10月13日低気圧の強風による風害、落果被害	
平成7年	(果樹) なし枝枯細菌病の発生	緊急防除事業
平成11年	(果樹) 7月28日豪雨による水害、雨よけハウス、果樹の液体流出 (水稲) 温乾風フェーンによる水稲の白稲化、古茶内	
平成16年		9月台風18号の暴風による農作物に甚大な被害
平成21年	(果樹) 5月14日・15日の低温・凍害被害	果樹低温凍害特別対策資金適用

6 農業の動向と展望

(1) 水 稲

平成14年(2002年)、国による米づくりのあるべき姿をめざすことなどを目的とした「米政策改革大綱」が決定されました。

本町では、平成16年(2004年)、「増毛町水田農業ビジョン」が承認され、麦・大豆の作付面積の拡大、有機認証そばづくりの取組みのほか、10ha以上の水田の経営をめざす農業者として「担い手リスト」を作成し、



最終的には本町全水田面積の約70%にあたる350haを担い手に集約することなどを掲げました。「売れる米づくり」をめざして、農業者自らが判断していくことが求められ、今後の増毛町農業の将来を左右するもので、本町農業の危機でもあり新たな可能性にもつながります。

(2) 果 樹

昭和50年代半ば、直売所などの対面販売を取り入れる農家が増え、生産者と新鮮で安全な農作物を求める消費者が直結する産直の形態が生まれていきました。近年、果樹の収穫時期には果樹園を訪れる人が増え、集客力と魅力ある果樹園づくりが重要な課題となってきました。

観光果樹、産直販売の比率は、益々拡大していくことが見込まれます。収穫体験、会員制による契約販売、会員交流会、情報誌の発行、ホームページの開設などの取組みを通して、増毛型観光農園の模索は続いています。



■ 農家戸数・農家人口の推移

区 分	町		農家戸数				農家人口	比率(%)	
	総戸数	総人口	総農家戸数	専 業	第1種兼業	第2種兼業		戸 数	人 口
昭和35年	2,850	14,957	1,117	173	245	699	7,046	39.2	48.1
昭和40年	2,912	13,063	956	122	279	555	5,377	32.8	41.2
昭和45年	2,851	10,962	812	108	241	464	3,902	28.5	35.6
昭和50年	2,727	9,312	619	88	188	345	2,545	22.7	27.3
昭和55年	2,693	8,319	520	77	159	284	1,919	19.2	23.1
昭和60年	2,686	8,011	462	75	142	245	1,620	17.2	20.2
平成2年	2,606	7,166	334	75	115	144	1,143	12.8	15.9
平成7年	2,512	6,652	261	71	94	96	896	10.4	13.5
平成12年	2,461	6,167	215	60	72	42	706	8.7	11.4

資料：国勢調査、農林業センサス

[商 工 業 の あ ゆ み]

<明治期・大正期・昭和前期 1880年代～1945年>

[商業の生い立ち]

1 明治初期の商業

明治2年(1869年)、増毛は山口藩の支配地となりましたが、秋田藩領時代の名残を留め、伊達、八川、田中といった大商店がほとんどの商品を扱っていました。

明治15年(1882年)頃から呉服屋、米屋、荒物屋が順に分化して軒を

並べるようになりました。増毛地方の商人が取り扱う物品の輸送方法は、弁財船から機帆船へ、その後汽船へと変遷していきました。

当時は、小樽港への定期船があり人々の交通機関でもありました。当時の商業が鯨場という地域的特徴に影響され、商人たちは巧みに営業形態の中へ漁場の作業暦を組み入れていました。

2 初期の商工業とその変遷 ～明治・大正の創業者たち～

支庁所在地として、定住者が増加し様々な需要が起きて広い職種が店を並べ、漁業の性質上、料理屋、旅館なども比較的多くありました。

この頃の人口は、明治18年(1885年)に3,777人、明治28年(1895年)に11,038人、明治38年(1905年)には雇用人を含め13,439人に膨れ上がりました。

大正9年(1920年)の調査をもとに、主な商工業者について記述します。

早いものでは、明治15年(1882年)創業の丸一本間があり、呉服販売、醸造、回船、漁場などを多角的に経営していましたほか、菓子製造卸小売商佐藤宮合名会社がありました。

この他に、明治26年(1893年)青木順五郎(酒造)、明治29年(1896年)山本松太郎(澱粉)、明治31年(1898年)小野寺喜兵衛(精米・澱粉)、明治41年(1908年)吉宮丑五郎(精米・精麦)、石田露松(精米・精麦・澱粉)、明治43年(1910年)相馬(水産物)、吉田弘知(澱粉)などの会社や工場を設立していました。

漁場で需要の大きかったものに氷がありました。初めは、加納宇平が個人的に暑寒別川から水を引き入れて天然氷を採取していましたが、大正9年(1920年)に増毛製氷株式会社を暑寒町に建てました。



本間合名会社本店

大正3年(1914年)に始まった第1次世界大戦の影響を受け、澱粉工場が乱立し、阿分、舎熊、暑寒沢にも工場がつくられました。原料のジャガイモのほとんどが地元生産物でした。

大正8年(1919年)創業で合資会社山王富山商店は、ナマコ、コンブ、魚粕などのあらゆる水産物の卸商でした。

ナマコは、中国へ向けて送られることもあり高価でしたが、戦争の影響もあり運賃が割高となるなど収入の変動が大きかったようです。

大正5年(1916年)に増毛市街地に初めて電気が灯りました。翌年には増毛電気株式会社が本間泰蔵を社長に設立されました。

酒造業については、明治30年(1897年)頃まで5軒ありましたが、明治40年代には、本間泰蔵と青木順五郎だけになりました。

〔漁場の商業〕

1 地域商業の体質と推移

(1) 明治・大正年間

増毛地方の商工業が漁業の歴史とともに消長してきました。

昭和49年（1974年）当時に町内で商工業を営む商店や会社の過去の流れをまとめてみました。

- ・丸一本間 (明治15年：1882年)
- ・小谷木常祐が稲葉町2丁目に開店 (明治30年：1897年)
- ・井狩弥太郎が永寿町2丁目で薬種業を始める (明治35年：1902年)
- ・佐藤市太郎が畠中町4丁目に飲食店「松月」を開店 (大正2年：1913年)
- ・多田桃江が弁天町1丁目に菓子・日用品を扱う店を開店 (大正2年：1913年)
- ・岩尾村で斉藤商店と竹内商店が開店 (大正5年：1916年)
- ・舎熊村で食品・米穀・酒・呉服・金物を扱う山田商店が開店 (大正7年：1918年)
- ・石山茂逸が畠中町1丁目で食料品・味噌を扱う石山商店を開店 (大正9年：1920年)

(※大正14年2月に火災に見舞われ永寿町2丁目に移転)

- ・永寿町2丁目に文房具・書籍・事務用品を扱う富士屋商店が開店 (大正15年：1926年)

朱文別沢の高橋農場から缶詰に詰めた牛乳を駅前まで運び、一合枧による計り売りが行われていました。

主産業の漁業に関係した者は、漁獲魚種の変化や経営形態に伴い栄枯盛衰が激しく急激な台頭もするが時代と共に命運の絶える可能性も大きかったようです。

明治40年（1907年）前後は、ホタテがたくさん獲れたので貝柱にして移出されていました。コンブ、アワビ、ナマコは大正年間まで、主として中国へ向けて輸出されていましたが、大正15年（1926年）以降の同国の内乱による市場閉鎖で販路を失い著しく価格を低落させました。

(2) 昭和時代（戦前）

この頃から始まった不景気は慢性的に人々の生活を脅かしはじめ、昭和に入り一層悪化して、昭和2年（1927年）には地方銀行が休業する金融恐慌となって襲ってきました。増毛地方でも子供を奉公に出し、夫婦は芋掘りや澱粉工場で働く家族が続出しました。

この頃に誕生した商店は次のようになっていました。

- ・佐藤商店が舎熊で雑貨店を開店 (昭和7年：1932年)
- ・村上高德商店が畠中町3丁目で金物店を開店 (昭和9年：1934年)
- ・吉田呉服店が稲葉町2丁目に仕立て業の看板を上げる (昭和9年：1934年)
- ・中川商店が畠中町2丁目に有限会社を設立し精米業を開店 (昭和10年：1935年)

昭和14年(1939年)、舟木蜜太郎らにより、仲買人同業者の連合体である「増毛商業組合」が設立されました。やがて第2次大戦が勃発し、昭和19年(1944年)に統制団体として「漁業会」がつくられ、荷物は一括して取り扱われる一元化が進み、仲買人による売買習慣は途絶しました。

＜昭和後期(戦後)～現在：昭和20年～現在＞

1 地域商業の体質と推移

終戦後の昭和24年(1949年)に新しい漁業法によって、「増毛漁業協同組合」が設立され、市場を開設し生産物処理が進められていきました。

戦後に開業、開店した商店や会社は次のようになっていました。

- ・生鯿、製造品及び一般水産物扱北日本水産物株式会社が設立 (昭和25年：1950年)
- ・稲葉町2丁目に森板金店が開店 (昭和20年：1945年)
- ・永寿町1丁目に須磨自転車店が開業 (昭和23年：1948年)
- ・永寿町3丁目に阿部家具店が開業 (昭和24年：1949年)
- ・永寿町2丁目に清水呉服店が開業 (昭和24年：1949年)
- ・弁天町に中部石炭増毛支店が開業 (昭和24年：1949年)
- ・弁天町1丁目に笹原燃料店が開業 (昭和24年：1949年)

戦後の鯿漁が終焉を迎えた頃、雄冬沖で試験操業中の岩内の漁船がスケトウダラ資源を開発し、増毛の漁民が着目し活路を求めていきました。

スケトウダラ漁は、次第に主要産業に定着し、地域の水産加工業をも興し、紅葉子の製造・珍味加工などの生産へと発展していきました。

■ 昭和47年の増毛町内商工業者の分類

区 分	店数	区 分	店数	区 分	店数	区 分	店数
食料品小売業	66	旅館	4	喫茶店	2	化粧品小売	2
水産食料製造業	21	燃料販売	7	公衆浴場	2	電気器具販売	7
理容業	10	豆腐製造	4	ガソリンスタンド	2	電気工事業	2
美容業	6	洋服仕立	4	医薬品販売	4	鮮魚商	7
菓子製造・小売	6	金融業	3	畳製造小売	2	製材卸小売	3
タバコ小売	4	新聞小売	3	寿司屋	2	板金加工業	5
自転車販売修理	6	呉服店	12	金物・荒物小売	3	鉄工場	5
飲食・酒場	12	書籍・文房具	3	カメラ・写真材料	2	家具建具小売	2
食堂	6	履物小売	2	時計屋	2	建具製造	2
土木建築請負	4	桶樽製造	1	酒類販売	3	その他	36
運送業	2	精米業	2	牛乳卸小売	1		
海運業	2	米穀卸小売	3	菓子・パン小売	4	計	296

〔変化の時代と地域の商工業〕

1 人口の推移と商工業の営み

大正から昭和にかけて、人口には大きな変化がなく、急激に人口が増加するのは昭和20年代で、その要因は鯨漁の賑わいが持続されて戦後の食糧難時代を支えていたことや敗戦による外地からの引揚者の定着もあり、まとまった需要が地域の商工業を発展させました。

昭和30年（1955年）以降、鯨漁に代わってスケトウダラ漁が台頭し、町全体の漁獲量や水揚げ金額に占める割合も大きく、地域の水産加工業を隆盛に導き、地場の雇用が拡大し、運輸業や資材業にも波及していきました。

しかし、スケトウスケトウダラ漁は昭和40年代の中頃から次第に不振に陥り、町全体に影響を及ぼしました。また、人口の都市集中と地方の過疎化が顕著となり、増毛町の人口も昭和35年（1960年）には1万5千人を切り、人口は急速に減少し始めました。

平成17年（2005年）には5,708人となり、全盛期の昭和30年（1955年）の3分の1近くとなり、地域の商工業へ及ぼす影響は大きいものがあります。



昭和40年代のすずらん通商店街

2 製造業の消長

昭和35年（1960年）には全就業者の14%を占める970人が製造業に従事していましたが、昭和40年（1965年）以降は人口減少とともに減少傾向をたどっていきました。自家営業の製菓販売は昭和28年（1953年）に21店、昭和47年（1972年）にも16店がありましたが、その後急速に減少しました。技術を伴う分野は世代交代の時に終業する例が多く、看板の維持を図っていく店は、それぞれの個性を出し、創意と工夫の手づくりの時代に対応しています。最盛期には、5～6軒ありました豆腐製造業も減り、現在は1軒のみが地域の需要に応えています。



ふぐちょうちん

3 水産加工業

過疎化の進むなかで製造業に従事する人の減少率が少ないのは、地場産業に水産加工業が中核を占めているからです。

品目には、塩蔵品（数の子・たらこ）、干製品（身欠にしん）、調味漬物（酢だこ）など地場に恒久的なものもあります。

歴史的な水産加工品に身欠・数の子があり、恒常的に出荷されていますが、その原料輸入は、これまでロシア、アラスカ、カナダ産となっています。

増毛では、平成12年（2000年）から中国人研修を受入れ、生産ラインに従事し、会社によっては従業員の10%を占めています。研修生の滞在期間は、3年間ですが、その恒常的な確保は今後の業界にとって大きな課題となっています。

生産と販売の工夫、観光客への対応、デフレ経済を視野に入れ、消費者ニーズの感知で生身欠・味付数の子の開発など、地場産業の育成に求められる努力は大きなものがあります。

4 スーパー、コンビニエンスストア、大型店の出現

時代の変化が小売店中心から商業システムを変貌させました。自家用車の増加は、昭和40年（1965年）頃から始まり、昭和53年（1978年）には管内平均で人口8人に1台の割合まで普及しました。

その後、大量消費の時代を迎え、商業形態も変化していきました。

増毛町内におけるスーパー、コンビニエンスストアの創設（開店）を年次別を示すと次のとおりとなります。

①スーパーマーケット

- | | |
|------------|----------------|
| ・増毛スーパー | 昭和45年（1970年）4月 |
| ・中央スーパー増毛店 | 昭和56年（1981年）8月 |

②コンビニエンスストア

- | | |
|----------------|----------------|
| ・セイコーマートにしかわ増毛 | 昭和63年（1988年）4月 |
| ・セブンイレブン留萌増毛店 | 平成4年（1992年）7月 |
| ・セイコーマートいとう増毛 | 平成5年（1993年）4月 |
| ・ローソン留萌増毛店 | 平成13年（2001年）7月 |

他に大型店舗立地法による大型店の出店は結果として、駐車場スペースもとれる留萌市郊外に立地し、市街地の商店街に打撃を与えることになりました。

昭和56年（1981年）の新聞記事には「中央スーパーの増毛進出対策」もみられましたが、予定どおり営業は始まりました。この頃、「高級衣料品は旭川で求める」との記事もみられましたが、交通の便利な今日では札幌へ出かけるケースが多くなってきたほか、インターネットでの通信販売の広まりなど消費行動は多様になり地方の商業へ与える影響は大きくなっていきました。

〔商工業の現況と方向性〕

1 交流人口

平成15年（2003年）7月に留萌商工会議所が実施した「買物アンケート

ト」では、回答者の7%は既に増毛町民で同じ商圈へ取り込まれていることが明らかでした。

留萌市の郊外店へは増毛からの来客が増えることで、それだけ町内での購入量は減ってきました。

既に経済圏として、南部三市町が同一視され、全道的にみても札幌を中心とした都市部の過密化と地方の過疎化が顕著になっていきました。

[増毛観光のあゆみ]

<昭和後期（戦後）・1945年～>

[観光資源と開発の経緯]

1 暑寒別岳登山のあゆみ

暑寒別岳に本格的な登山路が踏み固められたのは、昭和20年（1945年）のことでした。当時、増毛町に在住していた若者たち島 清一、阿部事夫、高室陽二郎、川浪武男らが、定まったルートや山小屋の施設もない暑寒別岳に挑んでいました。

昭和30年（1955年）4月、「増毛山岳会」が結成され、登山ルートの開発や整備に努め、やがて想岳荘などの山小屋も作られました。

昭和32年（1957年）8月、増毛高校が全校登山を実施し、この山の安全登山が容易であることを立証し、普及に貢献しました。

昭和37年（1962年）4月、暑寒別岳一円が道内8番目の道立自然公園の指定を受けました。

昭和38年（1963年）10月から新登山小屋の建設に着手し、翌年6月に完成し「暑寒荘」と名付けられました。

町及び観光協会は、新ルートの開拓にも力を入れ、昭和45年（1970年）に「箸別ルート」を作るとともに「箸別小屋」が移築完成しました。

当時は、一般に出羽の沢ルートが利用され、市街地から山頂までは約23kmで、頂上付近のお花畑は百花繚乱の美観を呈し、利尻、礼文、天売、焼尻及び大雪山系、羊蹄山、石狩湾の眺望がすばらしいものでありました。

背後に広がる雨竜湿原は150に及ぶ地塘からなり、学術的にも価値が高い寒地湿原となっています。

2 陸の孤島 雄 冬

昭和40年代、雄冬は増毛港から海路26kmの断崖が迫る狭隘な地に開けた100戸ほどの集落でした。当時、一日一往復の定期船雄冬丸（80t）が就航し、住民の足となっていました。

定期船は夏の観光シーズンのみ2往復に増発されていました。当時、多くの

若い旅行者は、町営ユースホステルに1泊して、秘境雄冬を訪れるケースが大半を占めていました。昭和45年（1970年）8月に増毛高等学校の高橋明雄教諭と郷土研究部生徒が雄冬丸を利用した旅行者への実施したアンケート調査によると、半数以上が本州方面からの学生で観光パンフレットよりも友人や職場の同僚からの口コミが50%を超えていました。

3 名勝・旧跡・観光行事

昭和40年代、7月上旬に海開きされる中歌海水浴場は、夏の海水浴客で賑い、内海で波がなく安全なことから初心者や児童生徒の遊泳に適し、水難のないことで古くから知られていました。

駅が近いこともあり、10万人近い海水浴客を運ぶ臨時列車が旭川から出て、旅館や民宿が盛況を呼んでいました。

別荘海水浴場には、ローソク岩、カムイエト岬、屏風岩、義経洞窟などの奇岩がちなり、遊覧船や釣り船が運航されていました。7月下旬には、港まつりが開催され、花火大会や海の女王コンテストが開催されていたほか、7月のいちごまつり、9月下旬には豊穰を祝う秋祭りやりんごまつりが地元農家とのタイアップにより開催されていました。



中歌海水浴場：昭和30年代

暑寒沢地区の果樹園の吉宮公園は、イチイ（オンコ）の木々や盆栽などが有名であったほか、暑寒別河畔には暑寒公園が設けられました。

〔近年の観光振興〕

1 北海道の観光振興計画と増毛

平成元年（1989年）3月に策定されました『北海道観光振興計画』では、増毛を含む暑寒山麓地域12市町村は「観光資源の整備・開発」「暑寒別道立自然公園の国定公園昇格」などが必要であると明記されました。その後、平成9年（1997年）に素案が提示された『新北海道観光振興計画』では、鯉の歴史文化など地域の特色を活かした新たな観光振興に取り組むべきとされました。

2 戦後の増毛における観光の動向

（1）増毛の観光の始まり

戦後も町の経済を鯉漁に依存していた増毛では、「鯉一辺倒からの脱皮」が戦後の大きな課題でありましたが、昭和28年（1953年）、「増毛振興期成会」が、別荘～浜益間の道路開削による産業・資源の開発と観光地とし

ての構成を施策の2本柱に掲げました。増毛町において行政が観光に本腰を入れ始めたころであり、それまでは、昭和21年（1946年）に開設された中歌海水浴場への観光客や暑寒別岳の登山者が訪れる程度でありました。

（2）暑寒別・天売焼尻国定公園の昇格運動

暑寒別岳道立自然公園の国定公園昇格運動は、早くから起こっていましたが、増毛町のほか6市町村で構成する「暑寒別昇格促進期成会」が発足し、昭和53年（1978年）から昇格運動を展開し、昭和58年（1983年）に環境庁に諮問されました。

昭和63年（1988年）には、「暑寒別・天売焼尻国定公園化連絡協議会」が発足し、平成2年（1990年）には悲願であった暑寒別・天売焼尻地域の国定公園昇格を果たしました。

（3）雄冬観光と暑寒海水浴場造成

増毛・雄冬間を結ぶ定期船は昭和40年代に入り、観光需要が高まってきました。雄冬が一躍脚光を浴び夏の観光シーズンに観光客が大挙して雄冬に押し寄せるようになったのは、昭和45年（1970年）にNHKで放映された「道北の窓」の影響が大きく、夏場には1万人を超える観光客を雄冬へ輸送するため、雄冬海運株式会社では夏の定期船を一日二往復させました。

昭和49年（1974年）は中歌海水浴場に加えて、新たに暑寒別川河口に暑寒海水浴場がオープンしました。中歌海水浴場は、増毛港の防波堤や港湾施設に生まれ変わる計画があり、いずれは暑寒海水浴場が増毛町を代表する海水浴場となる予定でした。

3 交通網の整備

（1）国道231号の開通

昭和33年（1958年）から工事が始まった国道231号の整備は、昭和56年（1981年）11月10日に全面開通し、札幌圏との結びつきが強まり、雄冬海岸をはじめとする自然観光資源の利用価値が高まることが期待され、昭和57年（1982年）雄冬地区に町営レストハウス「おふゆ」が開業しました。

昭和59年（1984年）から翌年にかけて、北都観光と中央バスが相次いで留萌・札幌間に直行バスの運行を始めたこともあり、公共交通機関の主役は国鉄から低料金のバスへシフトしていきました。また、国道231号の開通とマイカーやバス交通による利便性向上から、札幌圏との観光客の交流が増加する一方で商品の豊富な札幌圏に顧客を奪われるなど、徐々に消費の地元離れが進みました。

4 海水浴観光からの脱却と新たな観光の模索

(1) 暑寒別岳スキー場の建設

昭和55年(1980年)12月に開業した暑寒別岳スキー場の利用者はスキーズームや翌年からのナイター営業を開始したこともあり、11万3千人の利用者がありました。町では、利用者の拡大を目指して、新設コース(標高差230m、最大斜度32度、平均斜度9.3度、長さ1,400mの中・上級者コース)の開設と第2リフトを設置しました。その後、設置当初からの第1リフトを更新し、新たに高速ペアリフトを設置し、利用客の確保を図っています。

(2) リバーサイドパークの建設

昭和58年(1983年)度から6年計画で暑寒別川の河川敷90,335㎡に勤労者野外活動施設が、昭和59年(1984年)9月に暑寒別川畔の丘陵地に開業した「増毛シーサイドホテル」と合わせて、行楽客の誘致を目的に建設されました。



リバーサイドパーク
オートキャンプ場

昭和60年(1985年)5月にオープンした施設は「リバーサイドパーク」と名付けられ、新しい観光の目玉として期待されました。

昭和61年(1986年)に国土庁の「リフレッシュふるさと推進モデル事業」に指定され、さらに平成元年(1989年)には暑寒別川が北海道の「ふるさとの川づくり事業」に指定され、河川敷の公園整備が一層進みました。その後、「リバーサイドフェスティバル」や「ましけグルメ89」などのイベントが完成した施設内で開催されました。

5 観光事業

(1) 町観光協会のキャンペーン

昭和51年(1976年)に札幌市で第1回「増毛直送フェア」が催されました。東急デパート地下食品売り場で、新巻鮭、数の子製品、筋子、身欠にしんなどの正月用や贈答用の海産乾物のほか、りんご、千両なし、ふぐちょうちんなどを出品して、町を挙げての大がかりな観光PRとなりました。

海産物などの増毛の物産展は初めての試みで増毛物産協会が斡旋して商工観光課が窓口となり実現したものです。

(2) 切符ブームとマスメディアの注目

昭和50年代には、増毛が度々メディアに登場し、町名は全国的に知れ渡りましたが、増毛駅の切符ブームは、終着駅の魅力と駅名から連想される「ま

すけ」のイメージが人気を集め、昭和50年（1975年）に男性用カツラのテレビコマーシャルに登場して全国的に注目されました。

また、昭和56年（1981年）の暮れに公開されて話題を集めた東宝映画「駅・STATION」の影響もあり、本州から切符を買い求める客が殺到しました。この映画は、今も人々の心に残り「駅・STATION」のロケ地として多くの観光客が訪れています。

（3）文化観光と歴史文化遺産

増毛町には、厳島神社を始め全道有数の歴史的建造物が残されています。

増毛厳島神社の鳥居、狛犬、燈籠は、天保・弘化年間頃から明治にかけて造られたものが多く、社殿は明治30年代に新潟県の宮大工によって造営され、総檜造りで見事な彫刻が施されています。

平成7年（1995年）建設の総合交流促進施設「元陣屋」は、津軽藩、秋田藩による「侍文化と増毛」をテーマとして、江戸末期から明治以降の漁業を中心とした増毛の移り変わりの歴史を紹介しています。

増毛は、明治・大正期に交通の要衝として港湾、鉄道の整備が進められ、鯨漁の千石場所として賑わい、増毛駅前周辺の旅館、店舗、造り酒屋、住宅など明治から昭和初期の建造物が今も見られ、当時の繁栄ぶりが伺えます。

平成13年（2001年）10月には、「増毛駅前の歴史的建物群と増毛小学校」が北海道遺産に指定されたほか、平成15年（2003年）12月には「旧商家丸一本間家」が国の重要文化財に指定されました。

増毛町の歴史が注目され、徐々に増毛駅前周辺を訪れる観光客が増加し始め、これまで狭隘な歩道であったことから、歩行者の安全を確保するとともに歴史景観を保全することを目的として、平成15年（2003年）から2ヵ年で車道・歩道整備及び街路灯の設置などの道道増毛港線道路局改事業が実施され、工事竣工後、「ふるさと歴史通り」と命名し、増毛の観光スポットとして注目されるようになりました。

（4）宿泊・温泉施設

① 民宿・ユースホテル

昭和45年（1970年）頃、秘境ブームに乗って増え続けた若者を中心とする観光客に対して、無料休憩所の設置や雄冬では地域ぐるみの受入れ準備を進めましたが捌ききれない状況でした。

本州方面から訪れる若者で町営暑寒別ユースホテルの宿泊者は、昭和44年（1969年）の開業時は599人、昭和45年（1970年）は、1,785人、昭和46年（1971年）は、2,738人と急増しました。

しかし、昭和47年（1972年）以降は利用者が減少に転じ、平成17年（2005年）に閉鎖となりました。

② 町宿泊施設の建設

昭和59年（1984年）に第三セクター方式の宿泊施設として「増毛シーサイドホテル」が開業しました。昭和62年（1987年）には経営者が変わり名称も「ホテル増毛」となりました。その後も経営者が変わり、一時的に町直営による経営を経て、平成20年（2008年）1月から国稀酒造株式会社との間で賃貸契約を締結し、新たに増毛町出身の三國清三シェフ監修による地産地消をテーマにした宿泊温泉施設「オーベルジュ・ましけ」として5月にグランドオープンをしました。

③ 岩尾温泉

昭和56年（1981年）に開業した岩尾温泉は小水力発電を利用した温泉で地元のみならず札幌圏から訪れる観光客の人気を集めました。昭和63年（1988年）には、2階建ての休憩施設「夕陽荘」を新築しました。その後、温泉施設の老朽化等もあり、平成15年（2003年）には新たな場所に岩尾温泉「あったま〜る」が建設されました。



岩尾温泉 あったま〜る

（5）観光イベント

昭和58年、国道231号の開通を機に「観光元年」と位置付け、四季を通じた観光イベントの開催による誘客事業に力を注ぎました。

それまで暑寒公園を会場として「春まつり」「桜まつり」「秋まつり」「秋味まつり」「りんごまつり」などが観光協会を中心として開催されました。

平成元年（1989年）と平成2年（1990年）には、「ましけグルメ89」「ましけグルメ90」が実行委員会の主催で開催され、それまでにない規模の増毛町の特産品をPRする一大イベントが開催されました。

平成に入り、観光イベントも春のえびまつり、夏の港まつり、秋の秋味まつりへと再編をされ、様々なメディアをとおしてPR活動を続け、増毛産果樹や前浜に上がる生鮮魚介類、水産加工品、地酒などの特産品を買い求めるイベントへの来場者が増えてきました。特に5月に開催される「えびまつり」には、札幌圏、旭川市周辺を中心に大勢の来場者があり、会場は活気に満ち溢れ、町内外から注目される観光イベントとなっています。



えびまつり会場

交通運輸の移り変わり

<明治期・大正期・昭和前期：1880年代～1945年>

[陸上の交通]

1 明治期の道路

増毛の街中の道路が現在のように整然とした区画になった基盤は、明治13年（1880年）永寿町1丁目より出火して百余戸を廃虚にした翌年、市街の区画を設計して道路幅を10間とし、別に幅員13間の三大火防線を造りました。

[まめ知識]

◎三大火防線とは（現在）

第1火防通（役場～海岸通線：ぐるめ食品横）、

第2火防通（国道バイパス～アップルハイヤー）、

第3火防通（セブンイレブン横～北日本水産物株式会社まで
及び現国道の一部）

明治26年（1893年）、増毛と留萌間の道路が整備され、馬首に鈴を付け、ラッパを吹きながら客馬車が通るようになりました。冬季より雪解けまで、馬車は馬ソリに代わって、大吹雪でもない限り日々運行されていました。これが当時唯一の交通機関であり、人々によく利用されていました。

2 鉄道開通

大正10年（1921年）11月に増毛・留萌間に町民待望の鉄道が開通しました。留萌・深川間は、すでに明治43年（1910年）に開通しており、増毛・留萌間の工事は、大正6年（1917年）に始まり、開通までに4年7ヶ月を要しました。



増毛駅構内(昭和30年)

3 海運業

増毛では鯨の角網経営の有力者達が海運にも乗り出し、それぞれ数隻から2、3艘の自家用の汽船、またはチャーター船を擁して活躍しました。これは、他町村に比を見ない異色のことでした。その他に船問屋、回漕店、運送店の営業を行う者は多く、業績を挙げ活気に満ちていましたが、戦時期の昭和18年（1943年）企業統合令によって、一路減少を辿りましたが、戦後はあらたに復活した会社や企業、組織がありました。

■ 明治初期からの海運業

＜創業明治時代＞

- ・小林吉三郎回漕店
- ・出雲初五郎運送部
- ・屋敷仁作回漕店
- ・増毛運送店
- ・川尻長太郎運送店
- ・高橋孝太郎運送店
- ・種村得三運送店
- ・増毛共同運送会社
- ・天塩国北見漕運会社
- ・本間合名会社海運部
- ・小野寺喜兵衛回漕店
- ・村名回漕店
- ・竹内回漕店

＜創業大正時代＞

- ・増毛運送株式会社
- ・山本汽船回漕店
- ・○天運送株式会社
- ・海陸運送増毛支店
- ・斉藤民蔵運送店
- ・三里商会海運部

＜創業昭和時代＞

- ・増毛共立運送部
- ・雄冬海運株式会社
- ・道北貨物自動車増毛営業所
- ・高橋運送店
- ・佐々木運輸株式会社
- ・花田直太郎回漕店
- ・日本通運株式会社増毛営業所
- ・南天塩通運株式会社
- ・岡田運送店
- ・増毛海運合資会社
- ・増毛共同運送店
- ・沖田運送店
- ・増毛通運株式会社

〔海上の交通と運輸〕

1 沿岸海運

増毛に定期便が開かれたのは、明治16年（1883年）5月で共同運輸株式会社が始めました。その後、明治18年（1885年）10月には共同運輸会社と三菱の共同で開設した日本郵船が小樽を根拠地として小樽、増毛間及び利尻、礼文、宗谷、焼尻島までの航路を開いています。

明治20年（1887年）頃の増毛は、市街地形成以来10年ほどが経過し、戸口約398戸、人口約2,200人で小樽以北唯一の良港湾を持ち、天塩、宗谷沿岸第1の都邑で7町5村を包括していました。

2 増毛の汽船保有海運業者の系譜

増毛には漁業経営で汽船を所有する者が他町村に比べ多く存在しました。最初に汽船を保有し、海運業を開いたのは、小林吉三郎でした。同人は伊達家漁場漁夫より身を興し、明治11年（1878年）独立し弁天町に廻船問屋を開きました。

明治22年（1889年）5月には、小樽の藤山要吉、麻里英三などの協力のもとに「天塩北見漕運株式会社」を創立し、初代社長として本社を増毛に置きました。その後、北海道庁から補助金を得て、新たに稚内、網走間の定期便を請負ましたが、冬季間の就航は難しく、その後経営不振となり明治30年（1897年）に解散し終末を迎えました。

これに代わり沿岸の海運に寄与したのが丸一本間泰蔵です。明治8年（18

75年)小樽より増毛に来住し、のちに天塩国第1の事業家、資産家となりました。その後、本間合名会社は「増毛丸」「天塩川丸」など数隻を所有し、佐渡や樺太をはじめ本道西海岸より東海岸までの海域に就航させ、乗客と物資の回漕にあたっていました。

第1次大戦時には、阿分の相馬留吉、田中平助並びに礼受の関長吉の3人による共同出資で「三星商会」が海運業に乗り出しています。その他、山本徳次郎が汽船「海竜丸」を所有し、山本汽船部として一時営業し、増毛と雄冬間の定期航路便を最初に開設しました。

昭和8年(1933年)より花田直太郎が増毛・雄冬間の定期航路を開きました。昭和32年(1957年)には、雄冬海運株式会社となり本社を雄冬に置き、雄冬地区住民のみが株主で当時道内でも珍しい一村一会社でありました。

<昭和後期(戦後)～：1946年～>

[陸上の交通]

1 幻の国道

開拓時代は、各地の交通を可能にすることを基本方針とし、実施機関である国費工事派出所が明治35年(1902年)に札幌・室蘭・網走・釧路・河西と並んで増毛(増毛・宗谷支庁区域内担当)にも設置されました。

大正9年(1920年)4月に準地方費道107路線の一つとなり、昭和28年(1953年)に「二級国道231号線」として初めて国道に認定されました。昭和40年(1965年)には新道路法が改正され、「一般国道231号」との名称となりました。最初の暑寒別橋の架橋が明治10年(1877年)9月であったことから、いかに増毛が北海道開拓の重要な拠点の一つとされていたことが窺うことができます。

構想自体は、明治40年(1907年)から存在した国道231号でしたが、不通区間の工事が始まったのは、昭和33年(1958年)で、北側は北海道開発局留萌開発建設部が別荘で着工し、南側は5年遅れの昭和38年(1963年)に同局札幌開発建設部が旧厚田村大字安瀬で着工しました。

2 国道の開通

着工以来22年の歳月が流れ大別荘・雄冬間の大工事は、事業費148億6千万円をかけ、昭和55年(1980年)に仮開通を果たしました。

最後の不通区間、雄冬・千代志別間の工事が完成し、札幌までの全路線が開通したのは、昭和56年(1981年)11月でした。計画から開通まで実に70余年ものの歳月を経過した国道231号は、長い間、地図上にしか存在しない「幻の国道」でした。しかし、わずか40日後に大規模な崩壊性地滑りが雄冬岬トンネルを襲い、覆道は破壊され、その後、懸命な復旧工事が進められ、昭和58年(1983年)12月に再開通を果たしました。

また、大別荘・歩古丹の通年開通をめざす新路線は4本のトンネルと9つの橋で構成され、昭和58年（1983年）から工事が始まり、約180億円の事業費で10年の歳月をかけて平成4年（1992年）に完成し、約5.4kmの距離が短縮されました。



昭和56年11月：国道231号開通式

3 国道の改良

多額の費用と長い歳月をかけ、全線が開通した国道231号は、その後も改良工事が続いています。

平成8年（1996年）2月の国道229号の豊浜トンネルでの岩盤崩落事故が発生し、国道231号でも覆道の対策工事が行われました。

日方泊覆道と歩古丹トンネルの間でも地滑りなどの危険性もあることから「日方泊トンネル」の建設工事が始まり、平成17年（2005年）に完成をしました。

2代目の暑寒橋は、昭和2年（1927年）のコンクリート製で、老朽化に加えて幅4メートルと狭く大型車両1台が通行できる程度でしたが、昭和45年（1970年）から2年計画で1丁目に架け替えられました。

平成6年（1994年）から増毛バイパス工事が始まり、平成9年（1997年）12月に供用が開始されました。

旧朱文別地区では、道路護岸を超えた波が道路や走行車両に降りかかることから、平成元年（1989年）に波しぶき解消のための消波ブロックが約280個投入されました。



旧暑寒橋と増毛市街

平成12年（2000年）には、長さ160メートル高さ5.4mの「越波防止柵」が設置されましたが、越波を防ぐ抜本的な解決にならず、海岸管理者の留萌土木現業所へ要望し、沖合100メートルに離岸堤を設置することになり、平成14年（2002年）から工事が始まり、平成20年（2008年）に工事は終了しました。

4 道路交通

陸上における公共交通の始まりは、増毛・留萌間の客馬車の往来が始まった明治26年（1893年）でしたが、昭和の時代になっても運送・農耕などの動力は依然として馬が主力でした。昭和27年（1952年）には羽幌町に留

萌地域を運行区域とする「沿岸バス株式会社」が設立されました。また、昭和58年（1983年）5月から大別茹・雄冬間に1日3往復のバスが運行された。

昭和48年（1973年）、町内に初めて信号機が設置され（現シンコウ石油所在の交差点）、翌昭和49年（1974年）7月には当時の舎熊小学校前に押しボタン



冬季間の排雪作業：昭和40年代

式、8月には旧北洋銀行増毛支店所在の交差点にも設置され、町内に入り込む車両の増加に伴う交通安全対策が必要となっていました。

5 国鉄からJRへ

鉄道網は、太平洋戦争まで運輸の主力でありましたが、戦後の道路整備と急速な自動車の普及により旅客貨物の輸送割合に変動が起きてきました。

全国的な鉄道の衰退が続く中、国鉄の経営改善目標が掲げられ、全国の赤字ローカル線廃止が打ち出され、合理化が進む中で昭和55年（1980年）10月のダイヤ改正で、深川・増毛間の「急行ましけ」が上下2本廃止され、昭和59年（1984年）2月からは留萌本線の切符販売駅が留萌駅だけとなり、増毛駅は無人駅になりました。

国鉄の分割民営化により、昭和61年（1989年）11月に「北海道旅客鉄道株式会社」が設立され、JR北海道が誕生しました。

6 増毛駅

開業は大正10年（1921年）11月5日で、営業範囲は旅客・荷物・車扱貨物でしたが、昭和53年（1978年）10月に車扱貨物の取扱が廃止されました。

かつては、お盆が過ぎた8月下旬から澱粉工場への出稼者の布団や荷物の取扱が多くありましたが、昭和50年（1975年）頃から工場から直接トラックで荷物を運搬するようになっていました。

貨物ホームの吹き抜け倉庫は鯉豊漁時代には手狭なほどでしたが、昭和45年（1970年）に解体されました。その後、貨物ホーム自体も不用となり、昭和53年（1978年）に撤去され、翌年には敷地4,500㎡が払い下げられました。

貨物取扱廃止後は、小荷物扱いの贈答用りんご発送が駅の主な収入源となりました。

駅舎は大正10年（1921年）の建設後、増改築は行われていません。

増毛駅の入場券ブームは昭和48年（1973年）から始まり、開業60周年記念入场券が発売された昭和56年（1981年）11月には月間最多（当

時)の14,730枚の販売を記録しました。その後もテレビ番組でも紹介されたほか、昭和56年(1981年)の東宝映画「駅・STATION」の上映後は、全国各地から入場券を送ってほしいとの申込みがあり、対応に追われましたが、昭和59年(1984年)2月から増毛駅は無人化となり、乗車券は車内で購入するようになりました。



賑わう増毛駅:昭和40年代

〔海路の交通〕

1 雄冬航路

雄冬住民が株主となり、昭和32年(1957年)に設立された雄冬海運株式会社は、増毛・雄冬間の定期船を運航しました。通常は一日一往復の運航でしたが、7・8月に限り2往復し、この期間内にチャーター船として別に運航して3往復したこともありました。一方、冬季間は欠航となる日も多く、地域住民の生活にも大きな影響を及ぼすこともありました。

昭和55年(1980年)11月に国道231号の雄冬・大別荘間が仮開通したことにより、食料品や生活必需品は国道を利用した陸上交通へ変わりました。その後、平成4年(1992年)4月30日をもって雄冬地区住民の足となり、生活を支えた雄冬航路は国道231号の通年通行を前にして、その歴史を閉じました。

〔港湾・漁港〕

1 増毛港

＜明治期・大正期・昭和戦前＞

増毛港は、古くから近海航路唯一の避難港として認知され、明治15年(1886年)には「渡航者上陸港」に指定され、北海道への移住者はここから沿岸各地へ分散したといえます。

増毛港建設運動は、明治33年(1900年)より国会への請願と共に町民挙げての運動が進められ、明治40年(1907年)より「増毛築港鉄道期成同盟」をつくり、町独自の補足事業計画を策定していました。しかし、先鞭をつけた留萌町と競願となったため、2町でこれを巡って熾烈な争奪戦が展開されて、明治42年(1909年)第26帝国議会で留萌に軍配が上がるまでの長い期間の競争がありました。

増毛が国費導入による築港計画を断念し、起債によってまで漁港建設を決意したのは、大正8年(1917年)4月に鯨漁の中、突然の強風と激浪のために多数の桹船が破碎沈没し、多くの死傷者を出す大惨事が起こったためでした。

その後、港の整備は、大正15年（1925年）からの北防波堤工事に始まり、昭和10年（1935年）より10トン型の小型漁船を対象とした船入瀬を計画しました。現在の西防波堤の基部となる防波堤が昭和14年（1939年）から昭和19年（1944年）にかけて施工されました。

＜昭和戦後～現在＞

増毛港は、国土交通省が管轄する地方港湾です。昭和54年（1979年）には、漁業者の交流を図るため、「漁村総合センター」が落成しました。

旧中歌海水浴場の埋立て工事は、昭和53年（1978年）から2ヵ年計画で実施され、公有水面を埋め立て後は、コンクリート広場が完成し、町営碎石場で生産される中割石の備蓄が行われました。その後も中央埠頭造成、物揚場岸壁造成など港湾整備が進められ、増毛港は時代とともにその姿を大きく変えてきました。



2 マリントウンプロジェクト

増毛港は、平成元年（1989年）に運輸省（当時）から『マリントウンプロジェクト』（以下MTP）のケーススタディ港に指定されました。

MTPの一環として、平成4年（1992年）に計画されたのが、プレジャースポット（以下PBS）の整備です。増毛港内中歌岸壁の一角の遊休施設を整備してプレジャーボートを係留させるもので、本格的マリーナの建設には多くの費用を要しました。

国の直轄事業として建設されたのは北海道では初めてであり、関係者の関心を集めました。平成6年（1994年）に運用が開始され、PBSの愛称はフランス語で“北”という意味の“ノール”という言葉が使われ「ノールマリーナ」とされました。



ノールマリーナ

3 雄冬漁港

昭和26年（1951年）に第4種漁港として指定され整備が進められてきました。雄冬漁港の整備前までは、浅海のウニ、アワビ、昆布などの資源が豊富で、沖合は天然礁のため、カレイ、タコ、ソイなどの好漁場となっていたこ

とから古くから漁業が盛んでしたが、荷揚げする港がなく、水揚げされた魚を沖合で運搬船に積み替えて輸送していました。国道231号の通年通行が可能になったことから漁業生産物の流通形態が変化し、これを契機に既存漁場の開発と合わせ、増養殖事業など高度利用を図るとともに沖合漁業の基地と避難港として重要な役割を担っています。



雄冬漁港

4 岩老漁港

昭和26年（1951年）に第1種漁港に指定されました。陸地から約100メートル離れたカクキの島が防波堤とつながって天然の防波堤の役割を果たしている特徴ある漁港で、鯨漁衰退後はカレイ、タコ、ウニ、アワビの水揚げに活用されています。

カクキの島は、風化によって岩盤の亀裂が発生し、平成20年（2008年）から岩盤の除去工事が行われ、漁港内の安全性の確保が図られました。道内各地の漁港では、平成12年（2000年）からプレジャースポット有料利用の受入れを始めていましたが、増毛町内の漁港では、平成16年（2004年）から岩老漁港のみ受入れを始めました。



岩老漁港

5 別荘漁港

昭和26年（1951年）に第1種漁港の指定を受け、昭和33年（1958年）に漁港整備が着工され、防波堤、岸壁、船揚場、物揚場などの整備が進められてきました。カムイエト岬など自然景観が美しい雄冬海岸の北側に位置し、ローソク岩付近の天然の入り江を利用して漁港が造られました。



別荘漁港

別荘漁港では、漁民が中心となり全員で別荘漁港利用組合を組織して漁港の清掃活動を行ってきましたが、その活動が昭和55年（1980年）に漁港愛護優良団体として北海道漁港協会から表彰されました。

6 阿分漁港

阿分一帯は、波打ち際の波が高く、干潮時には船外機が通れなくなるほど浅海で、採掘工事が行われるほどでした。出漁に際しては、自然の前浜を利用するしかなく、出漁時には陸揚げした船を巻き下ろししなければならず、冬期間は強風の影響を受け、相当穏やかな日でなければ出漁できませんでした。

昭和58年（1983年）に阿分漁港建設期成会が組織され、早急な漁港整備を求め、昭和61年（1986年）に新規漁港として指定を受け、その後漁港整備が進められてきました。



阿分漁港

教育・文化の移り変わり

〔公立学校の設立〕

1 明治期の教育

明治の初期には、舎熊、別荘、岩尾の各地に私塾や寺子屋が開かれていました。

北海道教育史によると明治10年（1877年）9月、民家を借りて仮教育所とし、村民協議費をもって経費を支弁した。明治11年（1878年）、村民は197円余を拠出し、弁天山の上に校舎の新築工事を起こし、同年11月に落成した。敷地450坪でそのうち257坪は村民の寄附によるものであったと記されています。

増毛小学校の沿革には、この明治11年（1878年）11月の校舎新築工事落成をもって、創立、開校と記録したと思われます。

明治初期の増毛地方は、管内では最も進んだ文化をもち、教育に熱意を示す住民であったかが推察できます。

○ライマンの紀行より

開拓使の鉱山技師のライマン（アメリカ）による明治7年の紀行に「留萌の駅はさほど大村にあらず、増毛は大村にて、その宿は最も美しく北海道で目撃したるものの中で最たるもの。且つ、その住民、外国人を珍しく思うの情もすこぶる多し。その情たるは、おそらくその教化の稍厚きと、住民の知識稍進むにより起これるならん・・・」とあります。小学校についても、札幌ヲ出発シテヨリ小学校設アルハ、此地ヲ以テ初メトス・・・」と記されています

2 教育委員会の発足

昭和27年(1952年)10月に第1回の教育委員選挙が実施されました。

その後、昭和31年(1956年)6月、教育委員の公選を廃止し、教育委員の選出は、地方公共団体の長が議会の同意を得て任命することになりました。

増毛町教育委員会は、それまでの増毛町公会堂から昭和44年(1969年)7月に町総合庁舎に移転し、昭和48年(1973年)には、町立体育館が完成し、社会教育係を体育館へ一時移転しました。昭和52年(1977年)には、文化センターに教育委員会事務局が移り現在に至っています。

3 スクールバスの運行

昭和54年(1979年)以前は、信砂地区で町の医療バスを児童生徒の登下校の時間帯に利用されていましたが、本来の通学目的としていなかったため、利用者は少なく、路線バスを利用している別荘、阿分、舎熊、古茶内、箸別地区の子供たちにはバス代の一部を通学補助として支援していました。

昭和54年(1979年)、町はスクールバス1台を購入し、以降4台のスクールバスを購入し通学の利便性を図っていました。

昭和62年(1987年)から、スクールバスの運行を民間バス会社へ委託しました。平成5年(1993年)には、町所有車の老朽化により減車し、委託会社のバスと併用運行となり、学校の通学、保育所幼児の送迎、学校行事、スポーツ少年団活動、社会教育活動に広く利用されています。

[小学校・中学校・高等学校の沿革]

1 増毛小学校

年	代	出来事
明治11年	1878年	弁天山の上に40坪の校舎を新築し、増毛教育所として発足
明治13年	1880年	校名を増毛学校と改称
明治16年	1883年	稲葉町3、4丁目(現在の厳島神社のところ)に移転
明治19年	1886年	小学校令で増毛小学校となる
明治26年	1893年	弁天町4丁目(現在の役場庁舎裏)に新校舎が建てられる
明治30年	1897年	増毛尋常高等小学校と改称
大正4年	1915年	校章と校歌ができる
昭和11年	1936年	現在地に校地移転と新校舎落成
昭和22年	1947年	新学制により増毛町立増毛小学校と改称
昭和28年	1953年	開校75周年記念で、当時道内では札幌に1台あるのみの山葉グランドピアノが寄贈される

昭和43年	1968年	完全給食実施
昭和53年	1978年	開校100周年記念式典挙行
平成元年	1989年	空き教室を活用して、「増毛歴史の部屋」を開設
平成13年	2001年	北海道遺産の指定を受ける

2 別荘小学校

年 代		出 来 事
明治15年	1882年	それまでの寺子屋の生徒の増加によって、萌に仮校舎が建てられる（別菰小学校の創立）
明治24年	1891年	谷地町に校舎が新築
明治29年	1896年	別菰尋常小学校となる
明治34年	1901年	オタルマナイに移転増築
明治39年	1906年	失火全焼
大正13年	1924年	高等科を併設し、別菰尋常高等小学校となる
昭和22年	1947年	新学制により増毛町立別菰小学校と改称 増毛第一中学校別菰分室が併置される
昭和25年	1950年	増毛第一中学校別菰分室が別菰中学校となる
昭和33年	1958年	別菰中学校と増毛第一中学校が統合して増毛中学校となる
昭和35年	1960年	校舎二棟が全焼
昭和40年	1965年	鉄筋コンクリート校舎に改新築
昭和57年	1982年	開校100周年記念式典挙行
平成 7 年	1995年	コンピュータールームが完成
平成11年	1999年	開校120周年記念式典挙行・タイムカプセル埋設

3 舎熊小学校

年 代		出 来 事
明治16年	1883年	増毛小学校舎熊分校として、中川徳次郎宅を借り受けて設置
明治26年	1893年	独立して公立舎熊簡易小学校となる。10月、舎熊村に新校舎建設
明治28年	1895年	舎熊尋常小学校となる
大正9年	1920年	新信砂に新信砂分教所を設置
昭和22年	1947年	新学制により増毛町立舎熊小学校と改称 高等科は廃止され、増毛町立増毛第二中学校に編入

昭和37年	1962年	体育館改築落成
昭和41年	1966年	鉄筋コンクリート校舎改築第一期工事完成
昭和42年	1967年	同 上 第二期工事完成
昭和58年	1983年	開校100周年記念式典挙行
平成15年	2003年	開校120周年記念式典挙行

4 阿分小学校

年 代		出 来 事
明治16年	1883年	阿分村栖原角兵衛の一漁舎を仮校舎に充用し、増毛小学校阿分分校を開校。場所は、タントシナイ河口右岸、現校舎西南の窪地
明治22年	1889年	新校舎落成（現校舎西北部）
明治26年	1893年	増毛小学校より分離独立して阿分簡易小学校となる
明治34年	1901年	阿分尋常小学校となる
明治44年	1911年	阿分尋常高等小学校となる
昭和22年	1947年	新学制により増毛町立阿分小学校と改称
昭和38年	1963年	新体育館落成
昭和41年	1966年	自校給食による完全給食を開始
昭和57年	1982年	新校舎落成
昭和58年	1983年	開校100周年記念式典挙行
平成15年	2003年	開校120周年記念式典挙行 北海道開発局道路功労賞受賞

5 信砂小学校

年	代	出 来 事
明治 3 3 年	1 9 0 0 年	民家を借り受け簡易教育所を設置
明治 3 5 年	1 9 0 2 年	尋常小学校設立の認可を得て、小野寺喜兵衛の寄附に係る校地に校舎を新築
昭和 1 4 年	1 9 3 9 年	校地を移転し、新校舎新築
昭和 1 5 年	1 9 4 0 年	信砂尋常高等小学校となる
昭和 2 2 年	1 9 4 7 年	新学制により増毛町立信砂小学校と改称
昭和 3 2 年	1 9 5 7 年	体育館新築落成
昭和 4 9 年	1 9 7 4 年	新信砂小学校を廃校し、信砂小学校の分校とする
昭和 5 1 年	1 9 7 6 年	信砂小学校新信砂分校が閉校
昭和 5 4 年	1 9 7 9 年	増毛第二中学校との親子給食を実施

昭和61年	1986年	親子三代ふれあい教室を実施
平成7年	1995年	木造建築の新校舎落成
平成12年	2000年	開校100周年記念式典挙行
平成18年	2006年	閉校（舎熊小学校へ編入）

6 増毛中学校

年 代		出 来 事
昭和22年	1947年	新学制により増毛小学校内に、増毛町立増毛第一中学校の設立が認可
昭和25年	1950年	弁天町4丁目（前増毛小学校跡地）に、増毛第一中学校校舎（木造2階建）新築工事に着手
昭和28年	1953年	新築の木造校舎並びに体育館完成（10月） 増毛高等学校、道立移管のため新校舎を増毛高等学校に譲り、再度、増毛小学校へ移転
昭和32年	1957年	暑寒沢村(当時)に、増毛第一中学校と別荘中学校を統合して、煉瓦造の新校舎工事に着手
昭和33年	1958年	増毛第一中学校と別荘中学校が統合して、増毛町立増毛中学校が創立
昭和42年	1967年	全道吹奏楽大会で優秀校
昭和47年	1972年	完全給食を実施
昭和48年	1973年	女子陸上部400mリレー活躍（管内大会、中部地方選手権、全道陸上選手権で優勝）
昭和51年	1976年	全国中学校陸上競技大会男子100m競走4位入賞
昭和58年	1983年	全国中学校作文コンクール「詩の部」入賞 全国学芸コンクール団体奨励賞受賞
平成9年	1997年	校舎改築第1期工事完成（教室棟）
平成10年	1998年	校舎改築第2期工事完成（体育館）
平成11年	1999年	校舎落成・開校50周年・統合40周年記念式典挙行
平成12年	2000年	校舎改築第3期工事完成（校舎周辺）

7 増毛第二中学校

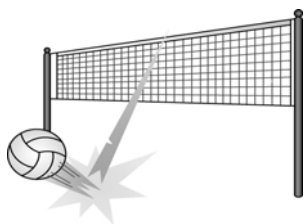
年 代		出 来 事
昭和 2 2 年	1 9 4 7 年	新学制により、増毛町立増毛第二中学校創立 （舎熊小学校内 2 学級、舎熊青年会館内 1 学級、 元阿分青年会館内 2 学級の分散）

昭和23年	1948年	石田露松が校舎建設資金に資財一金壹百万円を寄贈。新校舎建設着工。
昭和24年	1949年	新校舎落成
昭和46年	1971年	体育館の新築工事落成
昭和47年	1972年	完全給食を実施
昭和48年	1973年	全道中学校バレーボール大会男子の部優勝（全国大会出場）
昭和49年	1974年	全道中学校バレーボール大会男子の部優勝（全国大会出場）
昭和52年	1977年	開校30周年記念式典挙行
昭和57年	1982年	スクールバスによる通学実施
平成元年	1989年	新校舎落成
平成9年	1997年	開校50周年記念式典挙行
平成14年	2002年	全日本中学校陸上競技選手権出場
平成20年	2008年	閉校（増毛中学校と統合）

増毛第二中学校男子排球部の健闘

増毛第二中学校排球部の誕生は、昭和38年（1963年）であるが、猛特訓により昭和46年（1971年）には管内優勝、翌47年には全道4位と、めきめきその腕をあげていった。全道的にみても背の高さは恵まれているとは思えない二中男子の排球部の上達は、部員のたゆまぬ努力と根性によるものであった。

昭和48年（1973年）、遂に待望の全道制覇を果たして、第3回全日本バレーボール中学生選手権大会に駒を進めました。しかしながら、全国の壁は厚く2回戦で敗退しました。翌49年（1974年）も全道を連続制覇、北海道では二中の前に敵なしであったが、第4回全日本大会では再び2回戦で敗れました。3年生の卒業した



あとは、1年生部員のみで、2年間の成長に望みをつなぎましたが、その後の部員の数がぎりぎりの状態が続き全道への道もたたれてしまった。しかし、小規模中学校での健闘は今でも永く語り継がれている。

増毛第二中学校開校30周年記念誌「新潮」より

8 雄冬小中学校

年 代		出 来 事
明治 2 5 年	1 8 9 2 年	真宗大谷派説教場の一隅で教育の場を仮設し、その後、岩尾尋常小学校雄冬分教場となる
明治 3 4 年	1 9 0 1 年	独立して、岩尾第三尋常小学校となる（岩尾尋常小学校は岩尾第一尋常小学校となる）岩尾村

		雄冬218番地（当時）に校舎を移転新築
大正5年	1916年	雄冬尋常小学校と改称
昭和14年	1939年	新校舎落成
昭和22年	1947年	新学制により増毛町立雄冬小学校となる 増毛第一中学校雄冬分校が併置
昭和25年	1950年	増毛第一中学校雄冬分校が独立し雄冬中学校となり、雄冬小学校に併置される
昭和40年	1965年	完全学校給食開始
昭和44年	1969年	学校給食全国表彰で文部大臣賞を受ける
昭和61年	1986年	新校舎落成
平成5年	1993年	「雄冬新聞」の永年の発行と地域への貢献に対し、シチズン・オブ・ザ・イヤー賞受賞
平成14年	2002年	閉校（増毛小学校、増毛中学校へ編入）

9 岩老小中学校

年 代		出 来 事
明治 3 0 年	1 8 9 7 年	岩尾尋常小学校分教場として創立
明治 3 4 年	1 9 0 1 年	岩尾尋常小学校より分離独立して岩尾第二尋常小学校となる
大正 4 年	1 9 1 5 年	移転改築の校舎落成
大正 5 年	1 9 1 6 年	岩老尋常小学校と改称
昭和 8 年	1 9 3 3 年	全校児童の学校給食を実施
昭和 2 2 年	1 9 4 7 年	新学制により増毛町立増毛第一中学校岩老分校として岩老小学校に併置
昭和 6 2 年	1 9 8 7 年	閉校（雄冬小中学校へ編入）

信砂御料小学校 [明治40年（1907年）～昭和52年（1977年）]

新信砂小学校 [大正9年（1919年）～昭和49年（1974年）]

歩古丹小学校 [明治25年（1892年）～昭和46年（1971年）]

増毛第一中学校 [昭和22年（1947年）～昭和33年（1958年）]

別荘中学校 [昭和25年（1950年）～昭和33年（1958年）]

10 増毛高等学校

年 代		出 来 事
昭和15年	1940年	北海道増毛町立増毛実科高等女学校設立 増毛尋常高等小学校に教室を設け授業を開始
昭和18年	1943年	北海道増毛高等女学校と改称

昭和23年	1948年	新制高等学校に設置転換
昭和25年	1950年	定時制課程設置
昭和28年	1953年	弁天町4丁目の新校舎（前増毛第一中学校譲受）に移転
昭和29年	1954年	北海道立高等学校に移管
昭和31年	1956年	オリンピック派遣選手壮行会 （池田三男・桂本和夫・浅井正選手）
昭和33年	1958年	本校校舎を北海道に寄附採納される
昭和36年	1961年	校舎焼失（2月）増毛小学校体育館を借用（3月）暑寒沢村（当時）に新校舎新築工事着工
昭和37年	1962年	増毛小学校より新校舎へ移転
昭和40年	1965年	山岳部が全国大会で優勝
昭和42年	1967年	山岳部が国体で優秀校となる
昭和57年	1982年	定時制課程を閉課
昭和62年	1987年	町民開放講座を開設
平成2年	1990年	創立50周年記念式典挙行
平成6年	1994年	全道学校新聞コンクール総合優勝
平成8年	1996年	新校舎落成
平成21年	2009年	新入学生募集停止
平成23年	2011年	閉校

〔社会教育・文化・スポーツ〕

1 戦後の社会教育

昭和20年（1945年）8月15日の終戦後、増毛町における社会教育行政及び社会教育関係団体が発足し、本格的に活動し始めたのは、社会教育法が公布された昭和24年（1949年）頃からとなります。

行政面では、教育委員会に学校教育と並び社会教育担当職員が配置され、諮問機関として社会教育委員とスポーツ振興法に基づく体育指導委員会が設置されました。

（1）青年団とその活動

それまでの青年学校が廃止され、各地で青年会が組織され、自主的な学習活動と地域性を活かして活発な青年団体活動が展開されていました。学習活動は、各地区の青年会の交流も盛んになり、全町の連合青年団が誕生しました。その後、増毛町青年連合会は、増毛町青年団体連絡協議会「略称：増青協」と改称しました。

昭和30年代に入り、農村部では4Hクラブが結成され、続いて農協青年部、漁協青年部などの産業団体を母体とする青年組織が結成されました。

昭和33年（1958年）には、これらの4つの団体による「青年会議

が結成されましたが、昭和36年（1961年）に相次ぐ青年の出稼ぎや転出者の増加により活動の継続が困難となりました。

以後、学校卒業者の都市への流出や在町する青年の農業、漁業離れや他の産業への就職者の増加などにより青年団体の活動は停滞していきました。

一方で、昭和46年（1971年）、市街地区の商工業に従事していた勤労青年の間で、「商工青年の集い」が結成されました。同年には、商工会を母体として商工青年部が結成されました。昭和52年（1977年）、コミュニティセンターと合わせて、勤労青少年ホームが完成し、勤労青年の活動交流の拠点として利用されるようになりました。

（2）婦人（女性）団体とその活動

戦後、自主的な婦人会組織が地域毎に結成され、増毛町においても地域婦人団体が急速な勢いで誕生し、新しいスタイルの教養婦人会として発足していきました。

昭和27年（1952年）には、増毛町婦人団体連絡協議会が結成され、婦人大会、婦人運動会、料理講習会、奉仕活動などが行われていました。

昭和37年（1962年）から昭和40年（1965年）にかけて、市街地域の婦人サークルをはじめ、漁協婦人部、農協婦人部が結成されました。

昭和45年（1970年）の増毛町町制施行70周年記念行事には、「増毛音頭」が新しく作られたのを機に各地区の婦人部会員約200名が揃いの浴衣でパレードが行われました。

昭和47年（1972年）には、商工会の指導により商工婦人部が結成されました。

町教育委員会では、地域女性団体連絡会、漁協女性部、農協女性部、商工会女性部により男女共同参画推進協議会を結成し、女性参画の活動を推進しています。また、「さくらコミュニティ学級」を開設し、学習機会を設けています。

（3）子ども会活動と支援

昭和20年代後半から、子ども会活動は町内の各自治会で子ども会育成委員会を組織し、自主的活動を進めてきました。

昭和40年代には、子ども会育成員連絡協議会が「下の句かるた」の継承と子ども会の発展をかるたを通して推進するため、「全町子ども会かるた大会」を主催しました。とりわけ、子ども会リーダーの育成に力が注がれ、「子ども会ジュニアリーダー研修会」では、多彩なプログラムが組まれました。

昭和53年（1978年）からは、町内小中児童生徒が参加し、年に一度、ゲームや出店での買物を楽しむ「希望の村」が開催されました。この「希望の村」は8年間続き、昭和61年（1986年）からは、子どもの王国「ご

だらっぺ王国」として活動が続いています。

(4) 文化団体とその活動

戦後の文化活動は、昭和24年(1949年)に増毛文化連盟が結成されました。加盟団体は、俳句、箏曲、日舞、茶道、写真などで11月3日の文化の日に文化発表、芸術文芸作品展示会を開催しました。

昭和36年(1961年)には、増毛町文化協会と改称し、囲碁愛好会、雄冬神楽保存会、民謡、書道などの団体が続々と加盟し、文化祭行事も華やかさを増していき、昭和45年(1970年)には、文化交流会が行われました。加盟する団体は徐々に増え、活動の範囲も町内だけではなく留萌管内での広域的な活動にも広がっていきました。

(5) 体育団体及びスポーツ活動とその支援

終戦後、スポーツ施設がほとんどない時代に野球、スキー、テニス、水泳などが盛んになってきました。昭和26年(1951年)には、増毛町体育団体連絡協議会が発足しました。

昭和43年(1968年)には、体育団体の再編成を試み名称も「増毛町体育協会」として再発足しました。昭和44年(1969年)には、体育協会事業として、「増毛町スポーツ功労者」の表彰と「体育館建設基金造成」として記念パーティを継続実施しました。

昭和48年(1973年)、待望の町立体育館が完成し、各スポーツ団体の活動や町民の健康増進に利用されてきました。また、舎熊にはスケートリンクが造成され、町民スケート大会が開催されました。その後、昭和55年(1980年)に温水プール、暑寒別岳スキー場がオープンし、町民はもとより町外からの利用もあり、日常のスポーツ活動の場となっていきました。

昭和59年(1984年)から留萌市・増毛町・北海道新聞が主催する「留萌～増毛間 さわやかマラソン大会」が国道231号のオロロンラインのコースと増毛町内の果樹園を回るアップルコースを会場に開催されました。

(※同大会は第19回大会で終了)

昭和62年(1987年)には、全国規模のスポーツ・イベントとして留萌管内を会場とする「日本海オロロンライン・トライアスロン国際大会」が開催され、国内最長のコースとして平成18年(2006年)まで継続開催されました。

また、少子化が進む中で各スポーツ少年団活動が地域及び学校指導者のもとの活発に行われ、スポーツ活動を通して地域の青少年の健全育成につながっています。



2 文化財

北海道の中でも古い歴史を誇る増毛町ですが、昭和53年（1978年）から教育委員会では明治初期から昭和初期にかけての歴史を物語る30カ所を町の史跡に指定したほか、増毛厳島神社を町有形文化財に、明治時代から伝承されている雄冬神楽を町無形文化財に指定しました。

（1）国指定重要文化財と北海道遺産の指定

① 旧商家丸一本間家

旧商家丸一本間家は、明治初期に佐渡出身の本間泰蔵が増毛に移住し、明治15年（1882年）頃から建築が始まり、増築を重ねて全容が完成するまで20年の歳月を要した大規模な住宅兼店舗で、伝統的な町家づくりを基本として、四方を石造店舗や土蔵の不燃建材建築で中央の居宅部分を囲い、数度の大火にも焼失することなく現存してきました。創建者の本間泰蔵はここを拠点に呉服販売、酒造業、海運業、漁業等の事業を展開して道北一帯の経済に大きな影響力を持ちました。

平成9年（1997年）から調査、復元工事及び展示工事を施し、平成12年（2000年）には、北海道の有形文化財の指定を受け、平成15年（2003年）には、国の重要文化財の指定を受けました。



国指定重要文化財
旧商家丸一本間家

② 増毛小学校

町を見下ろす見晴町の丘には、昭和11年（1936年）に建築された増毛小学校があります。同校は、明治11年（1878年）、弁天町の高台（現、増毛町役場付近）に増毛教育所を設置したのが始まりです。現在の校舎は、弁天町から移転し建てられたものです。

現在の増毛小学校校舎は、木造2階建て約3,500平方メートルに中庭がある校舎として全国的にも貴重な大規模な木造校舎です。

この校舎も75年余りの永きにわたる風雪に耐えてきましたが、増毛高等学校の閉校後に増毛小学校は移転する予定です。



増毛小学校

医療の移り変わり

〔明治期・大正期〕

明治5年（1872年）の開拓使増毛派出病院が開拓使の肝入で創設されましたが、その後、公立増毛病院と改称され、明治21年（1888年）に弁天町3丁目に移転新築しました。明治33年（1900年）には、町制が施行され増毛町立病院となりました。医師の数は次第に増加し、明治40年（1907年）には14名となり、医療機関の充実を知ることができます。

留萌・増毛医師会の発足は、大正5年（1916年）ですが、中心となったのは元増毛病院の榎本芳二でした。彼は東大出身の医師であり、当時へき地へ赴任する例は少ない事例でした。

〔昭和期〕

昭和初期当時の開業医は、須崎医院（畠中町3丁目）、陽生堂医院（稲葉町2丁目）があり、昭和8年（1933年）、昭和10年（1935年）に風間歯科医院、湯口歯科医院が開業しました。

別荘で開業した山田（外科）は、後に畠中町へ、高塚（内科・外科）は舎熊で診療所を開きました。

戦後、住民の医療に密接な働きかけをしたのは、松本（産婦人科）、今野（外科）、木村（内科）、綿谷（内科）、風間（歯科）、湯口（歯科）、鯉沼（歯科）等です。

町立増毛病院は、昭和23年（1948年）北海道に移管され、道立病院となってから暑寒沢へ移転されました。昭和28年（1953年）に焼失しましたが、再建が急がれ昭和30年（1955年）には伝染病棟も併置されました。

この頃から人口の都市集中と過疎化が始まり、過疎地における医療の確保は極めて難しい状況になっていきました。

昭和37年（1962年）には、雄冬へき地出張診療所が開設されました。

昭和48年（1973年）、林医院が開院し、平成14年（2002年）までの30年間、内科医として地域医療に多大な貢献をしました、

一方、道立増毛病院の経営は、患者数の減少と病床利用率の低下が進み、道立として経営維持することが困難になっていきました。

〔町立診療所の建設〕

昭和54年（1979年）、道立増毛病院が出先機関の再編整備により、町立への移管が明らかになりました。

昭和55年（1980年）9月、本間町長（当時）は、第3回定例会で町立病院の建設計画を示しました。

昭和56年（1981年）2月、第1回定例道議会において増毛病院廃止関係

条例が提案され議決され、道立増毛病院の廃止が正式に決定されました。

診療所は、地域医療の拠点であり、町民の健康を守り、病気の予防・健康増進・治療・社会復帰などが期待されています。



市街診療所

警察と消防の移り変わり

【警察】

[明治期・大正期]

明治11年(1878年)北海道開拓使の札幌警察署増毛分署が設置され、一時的に弁天町の民家を借り、のちに永寿町4丁目(現元陣屋付近)に移転しました。その後、一時廃止となりましたが、明治13年(1880年)新布令により警察分署として発足しました。

明治15年(1882年)2月、札幌圏警察本署が設けられ、増毛警察署が誕生しました。同年6月には、札幌圏札幌始審裁判所に属す増毛治安裁判所が開庁され、明治16年(1883年)に監獄支署が開署しました。司法執行の三機関が揃った時点において、増毛はその相貌を一新していきました。

明治24年(1891年)には、札幌を始め増毛等全道の12警察署が廃止され、増毛警察署の所轄分署も廃され、新しい警部分署が設置されました。

[昭和期・平成期]

昭和17年(1942年)、留萌町が都市形態を整い始め、市制施行の気運があったことから増毛署は廃止となり、留萌警察署増毛警部補派出所となりました。

昭和20年(1945年)、司法、治安行政にも抜本的な改革が行われ、昭和22年(1947年)12月、増毛警察署は復活し、北海道庁増毛警察署となり、増毛一郡をその管区と定められました。

昭和23年(1947年)には、増毛警察署となり、昭和29年(1954年)に、町警察署を廃止し、警部補派出所となりました。

昭和36年(1961年)に旧庁舎を解体し、現在の元陣屋付近に平屋ブロックとして建造され、所長公宅も新築されました。昭和37年(1962年)4月、増毛警部補派出所の管区を増毛郡一円とする。

昭和43年(1968年)には留萌警察署増毛警察官派出所に、平成3年(1991年)には留萌警察署増毛警察官駐在所となりました。なお、現在、増毛町内には3つの駐在所が置かれています。

【消 防】

[明治期・大正期]

明治6年(1873年)に開拓者の一人の守野直次郎が増毛に移住しましたが、火消しの設備がないのを非常に憂慮し、明治7年(1874年)に私設守野火消組を結成しました。

明治27年(1894年)公設増毛消防組と編成替えし、一部制、組合定員31名に増員、腕用ポンプ1台を購入しました。その後も組織の拡大と受持区域の拡大、装備の拡充が進められていきました。

[昭和期・平成期]

昭和6年(1931年)、弁天町1丁目山形屋旅館より出火し大火となり、常備消防の必要性を痛感し、常備定員3名で第1部詰所に勤務常備消防が発足しました。同年に第1部と第5部を統合して本部とする編成替えが行われ、本部詰所並びに車庫、付属住宅を畠中町1丁目の第2火防線に新設しました。

昭和20年(1945年)終戦後の治安維持確保のため、消防に限定し警防団を増毛町消防と改組し定員170名、常備員12名となりました。

昭和22年(1947年)、増毛町消防が増毛町消防団に改組され、昭和23年(1948年)には、増毛町消防後援会が設立されたほか、消防組織法政令の施行により、それまで警察の指揮下にありましたが、消防本部、消防署、消防団が設置されました。

昭和37年(1962年)に消防団員の定員が160名に変更されました。

昭和44年(1969年)には、町総合庁舎竣工により、消防本部と消防署が現在地に移転しました。

昭和47年(1972年)、日本損害保険協会より救急車が寄贈され、救急業務が任意で実施されました。

昭和54年(1979年)、留萌消防組合と応援協定を締結したほか、石狩北部地区消防事務組合(昭和56年)、深川地区消防組合(昭和60年)ともそれぞれ応援協定を締結しました。さらには、全道規模で北海道広域消防相互応援協定を締結(平成3年)しました。

平成6年(1994年)、増毛消防創設120周年記念式典を挙行了しました。

平成8年(1996年)、全道消防操法訓練大会小型ポンプ操法の部で優勝し、横浜市で開催された第15回全国消防操法訓練大会に出場しました。

【救急業務】

救急車の寄贈を受け任意で行われていた救急業務が昭和50年(1975年)には、政令により救急業務の実施を指定され、消防署の実務となりました。

平成5年(1993年)、日本自動車工業会より救急自動車の寄贈、配備され、同年に消防の組織機構を改編し、救急救助係を新設し機能充実に図りました。

平成4年（1992年）、国家資格の「救急救命士」が創設され、増毛町では平成9年（1997年）に最初の救急救命士が配置されました。

平成12年（2000年）には、高規格救急自動車が配備され、救急機能の充実を図りました。救急車が任意出動した昭和47年から10年単位での出動件数は増加傾向にあります。増毛町では救急業務について、救命率の向上を図るため、救急体制の一層の充実に努めています。

【災害に強いまちづくり】

災害対策基本法に基づき、昭和37年（1962年）に増毛町地域防災計画が策定されました。

昭和63年（1988年）8月の集中豪雨による激甚災害指定を受けました。平成5年（1993年）の北海道南西沖地震の大規模な災害を教訓として、予期しない自然災害に対処するため、平成9年（1997年）に防災行政無線を整備しました。防災行政無線局の開設により、情報伝達体制の確保や住民の安全を守る諸活動への活用のほか、住民への行政関係情報の広報活動に活用することで住民への迅速な情報伝達が可能となりました。

今後も災害に強いまちづくりをめざして、大規模災害に備えた防災計画の見直しや防災用資機材の整備を図るなど防災機能の充実と強化を図っています。



保健衛生・生活環境の移り変わり

【保健活動】

1 健康一番館と保健事業

平成7年（1995年）に増毛町保健センター「健康一番館」が弁天町3丁目の青年研修所跡に完成しました。初山別村以南の留萌保健所管内では最初の施設です。

地域住民の健康教育、健康診査等の実施など、住民の身近で頻度の高い地域保健サービスを総合的に行う健康づくりの拠点で、施設内には福祉厚生課の業務のほか、地域包括支援センターや指定居宅介護事業所も開設しています。

2 保健推進委員の活動

昭和61年（1986年）、町内各自治会に各種保健事業を円滑及び効果的に進めるために地域の推進役として保健推進委員が設置されました。

保健推進委員の任期は2年で、主な活動は各種検診の申込みの取りまとめのほか、保健推進員のつどいへの参加、健康カレンダーの配布、保健推進員研修会参加、保健事業アンケートへの協力などとなっています。

【生活環境の改善】

1 ごみとし尿処理

増毛町市街地におけるし尿の処理は、戦後間もない頃、増毛町厚生組合又は厚生委員会などの事業主体への委託業務でした。

昭和24年（1949年）、ごみ処理事業を町営事業としましたが、し尿処理は町営事業とすることが困難なため、各家庭において適切に処理することとしました。

昭和34年（1959年）、増毛清掃事務所が創立され、し尿の処理にあたりました。

昭和50年（1975年）、留萌市、増毛町、小平町とで共同処理のための事業組合「留萌市外2町衛生センター組合」を設立しました。昭和55年（1980年）3月、留萌市に現施設が完成しました。施設の運営経費は各市町からの負担金で賄われています。

平成5年（1993年）、町は合併処理浄化槽設置整備事業を開始し、下水道整備計画区域外の地区で合併処理浄化槽を設置する世帯へ整備費の補助を始めました。

平成12年（2000年）3月、公共下水道の供用が開始され、下水道の普及により、し尿処理量は減量傾向にあります。

2 ごみ処理の現状

ごみ処理は昭和20年代の初めからは、厚生組合等の事業体へ委託処理で、毎月10円（最低）から50円（最高）の範囲の費用を徴収しました。

昭和46年（1971年）頃より平成10年（1998年）まで、町は信砂御料地区の民有地を借り上げ又は買収するなどして、塵芥処理場に供していました。

昭和47年（1972年）6月、全町の塵芥処理の収集処理が開始され、昭和48年（1973年）4月に増毛町信砂御料塵芥処理場が完成し、埋立てによる処分が始まりました。

昭和51年（1976年）、ごみ回収回数を増やしましたが、家庭ごみの排出量を減量するよう呼びかけ、紙屑など燃えやすいものは各家庭で焼却処分するよう勧めました。このため、ドラム缶利用の焼却を希望する自治会へ配置しました。焼却炉の配置は自治会からの要請を受けて、平成年代初頭まで続きましたが、その後、焼却ガスによる大気汚染が危惧され、焼却炉の使用を禁じ、廃棄を進めました。

平成5年（1993年）、コンポスト（堆肥化容器）の設置補助事業が始まり、10年間で全世帯の半数をカバーしました。

本町のごみ処理は、焼却と埋立てによって行われてきましたが、ごみの排出量は年々増加傾向にあり、施設の処理能力にも影響し、ダイオキシン対策や施

設の整備や改善が必要となっていました。

平成10年（1998年）4月、昭和62年（1987年）まで設置していました2基の焼却炉を廃棄し、管理型一般廃棄物最終処理場（名称：増毛町一般廃棄物処理場）として改善整備し、本格稼働をしました。事業費は、約8億円で埋立て処理場、水処理施設、焼却炉、管理棟で構成されました。

ごみの減量化と資源のリサイクルを進めるため、一般ごみと資源ごみの分別収集が課題となっていました。

平成12年（2000年）10月、モデル地区（岩老・雄冬）を指定し、「7プラス1種類」の分別収集の試行が開始されたほか、町内各地区で説明会を開催し、趣旨の理解を図ることに努め、平成13年（2001年）4月、全町で「7プラス1種類」の分別収集が始まり、町指定のごみ袋による収集となりました。また、町内に200基のごみステーションが設置されました。

平成14年（2002年）4月、「一般廃棄物の広域処理に関する協定」を留萌市、増毛町、小平町で締結し、生ごみ・可燃ごみ・資源ごみ・（ペットボトル・びん）を「留萌市美サイクル館」に搬入処理されることになり、可燃ごみは同年12月から広域処理となりました。

平成15年（2003年）4月、ごみ収集が有料化となり、平成21年（2009年）には、留萌市外2町衛生センター組合が留萌南部衛生組合に改称されました。同年、現在の一般廃棄物処理場が供用開始から10年を経過して使用可能期限が近づいていることから、広域連携による新たな一般廃棄物処理施設の建設が進められました。

3 公営住宅

昭和26年（1951年）、公営住宅法が公布され、本町で初めての公営住宅10戸（旧木造1種）が現南永寿町2丁目に建設されました。

昭和27年（1952年）から

昭和33年（1958年）にかけて、競馬場跡（現見晴町）に中歌団地60戸が造成されました。

（平成4年10月までに全戸用途廃止）

平成11年度（1999年度）から

始まった公営住宅整備事業では、昭和38年（1963年）から昭和45年（1970年）までに建設された弁天団地（8戸）、栄町団地（48戸）、南畠中団地（24戸）、暑寒2丁目団地（8戸）の88戸が老朽化や駐車スペース、冬季間の堆雪スペースが確保できないことから「すまいる団地」（70戸）として計画的に建替え整備が進められました。

◆この他に用途廃止となった公営住宅

団地名	建設年度	戸数	廃止年度
阿分団地	昭和29年 ～30年	4戸	昭和56年
別荘団地		4戸	昭和60年
舎熊団地		4戸	平成7年
畠中改良団地	昭和41年 ～43年	30戸	平成12年
暑寒改良団地		20戸	

◆町営住宅建設状況

団地名	建設年度	戸数	目的
阿分	昭和53年	5	福祉
南暑寒2丁目	昭和46～48年	36	一般福祉
南暑寒5丁目	昭和50～55年	48	一般福祉
暑寒共栄	昭和56～61年	33	一般
アップル	昭和63年、平成2・4・6年	48	一般
かもめ・改良	平成9～10年	44	一般
かもめ・単身	平成6～7年	18	一般
舎熊いちご	平成9年	4	一般
すまいる	平成11～16年	70	一般
計		306	



すまいる団地

4 上下水道

(1) 上水道

増毛市街地には暑寒別川の枝川が流れ、古くから生活排水の処理に利用されていたほか、良質の地下水に恵まれ、各家庭では汲み上げポンプや掘り抜き井戸で地下水を汲み上げて生活用水としていました。町の中には、共同のポンプ場や井戸屋があつて飲料水の供給や町内の交流の場にもなっていました。

昭和26年（1951年）12月、増毛上水道事業が開始（通水開始）されました。これらの工事は、昭和30年（1955年）に竣工しました。

◆昭和30年代以降の水道整備

実施年度	事業内容
昭和39年(1964年)	雄冬簡易水道・岩老簡易水道事業開始
昭和49年(1974年)	阿分簡易水道事業開始
昭和50年(1975年)	新浄水場(浄水施設・取水施設)竣工
昭和57年(1982年)	別荘簡易水道事業開始
平成6年(1994年)	信砂地区拡張事業
平成7年(1995年)	新配水池竣工 暑寒沢地区拡張事業
平成8年(1996年)	市街地区配水管布設替工事竣工 湯ノ沢地区拡張事業竣工
平成13年(2001年) ～16年(2004年)	雄冬・岩老・阿分・別荘簡易水道配水布設替工事竣工
平成22年(2010年) ～24年(2012年)	導水管布設替え工事

(2) 下水道

町の公共下水道整備事業は、平成6年度（1994年度）から平成25年度（2013年度）までの計画で市街地の155ヘクタールを対象に事業が進められ、平成8年（1996年）別荘古茶内地区に終末処理場施設工事に着手し、平成12年（2000年）に終末処理施設「増毛町下水道管理センター」が完成し、整備完了区域から供用を開始されました。

この間、公共下水道事業について、住民説明会を開催し、受益者負担金を1平方メートル172円としました。

社会福祉の移り変わり

【明治期・大正期・昭和前期の福祉活動の変遷】

明治初期には別荘の医師石井織之助によって、貧困な住民が無料で治療を受けたと伝えられています。

明治40年代には、暴風雨により船に大きな被害を受けたとき、特に甚大な損害を受けた者に対して、炊き出しその他で、12石8斗1升（256円20銭）の米と諸費82円60銭を町費で支出したほか、これを上回る篤志者の173円60銭の寄附がありました。

また、地域の富所有者や漁場の親方が救荒米を準備しておく例がこの沿岸の特徴でもありました。明治41年（1908年）の鰯釣船遭難事件の際には、赤十字社に関係した地元の人々が貧困者への慈善をなしていました。

増毛では、藤原筆吉らが赤十字恩賜財団会員として活動していました。

【昭和後期（戦後）の社会福祉制度の変遷】

従来からの救済制度から国家的責任における社会福祉事業へと発展したのは第二次大戦以降でした。

戦後の混乱期には、外地からの引き揚げ者は、仕事はもとより住居にもことかく毎日で、役場には民生係がおかれ、混乱期の福祉事業を掌握していました。

昭和25年（1950年）頃には町内に次の公職者が配置され業務が進められていました。

児童福祉審議員	20名	民生委員	21名
社会厚生委員	10名	民生員推薦員	25名

【老人福祉施設】

（1）養護老人ホーム

昭和38年（1963年）12月、中歌山の上（現、見晴町）に増毛町立老人ホーム明和園が開設され、養護老人ホーム事業が開始されました。

昭和47年（1972年）12月末では増毛町の老人（60歳～97歳まで）は、全人口の約16%を占めていました。

留萌管内唯一の養護老人ホームで他市町村からの入所者も多くいます。当初は定員100名でしたが、現在は85名の定員となっています。



（２）特別養護老人ホーム

特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）は、常時介護が必要で自宅での生活が困難な人が、日常生活上必要な介護、機能訓練、療養上の世話を受けるための施設で昭和５５年（１９８０年）１２月に開設されました。既設の養護老人ホームとは廊下でつないだ施設です。

開設以来、入所率は１００パーセントで、常に待機者がいる状況です。

平成１２年（２０００年）４月、介護保険制度が導入され、介護認定審査会で要介護者と認定された人が入所されています。

（３）老人福祉寮「やすらぎ荘」

昭和５３年（１９７８年）、独居老人が明るく楽しく生活を送れるように、北海道の老人福祉施設整備事業により施設が完成しました。

入居者６名とヘルパーの住居と共同炊事場、浴場、食堂、娯楽室が設けられました。施設の愛称は「やすらぎ荘」と呼称されています。

（４）増毛町デイサービスセンター

平成２年（１９９０年）、明和園内にデイサービスセンターが設置され、通所によるサービス（健康チェック、日常動作訓練、食事提供、入浴、家庭介護者教室（生活・医療・福祉等の開催・送迎）を提供し、自立生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上を図り、家族の人の身体的精神的な負担軽減を図ることを目的としています。定員は１日１５名です。

平成１２年（２０００年）４月からは介護保険でサービスを受けられるようになり、明和園の休日以外は毎日開所しています。

近年は、民間事業の開設もあり、利用者が減少している状況にあります。

【地域福祉とボランティア】

（１）高齢者福祉

本町は平成年代になって高齢化率が既に１５％を超えて高齢化社会になっていました。昭和５５年（１９８０年）以降の高齢化率は右の表のとおりです。

本町は、北海道平均を上回るスピードで高齢化が進行しています。

町では、昭和３０年代後半から５０年代後半にかけて、高齢者のための福祉施設等の設置と整備を進めてきました。

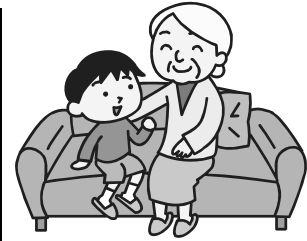
■高齢化率の推移

調 査 年		増毛町	北海道
昭和５５年	１９８０年	１３.８%	８.１%
昭和６０年	１９８５年	１６.９%	９.７%
平成２年	１９９０年	２２.３%	１２.０%
平成７年	１９９５年	２７.７%	１４.８%
平成１２年	２０００年	３２.７%	１８.２%
平成１７年	２００５年	３５.２%	２１.４%

（資料：国勢調査）

■老人福祉施設の設置・整備状況

設置年度		施設名
昭和38年	1963年	町立明和園(養護老人ホーム)
昭和53年	1978年	町立老人福祉寮「やすらぎ荘」
昭和53年	1978年	町立舎熊寿の家
昭和55年	1980年	町立明和園(特別養護老人ホーム)
昭和56年	1981年	町立老人福祉センター
平成元年	1989年	デイサービスセンター
平成10年	1998年	在宅介護支援センター



(2) 児童福祉

昭和23年(1948年)に児童とその福祉に関する総合的基本法として児童福祉法が制定され、平成9年(1997年)には大幅に改正されました。

昭和46年(1971年)には児童手当法が定められ、児童手当が支給されました。

平成4年度(1992年度)から増毛町の少子化対策として、出産祝い金等を支給していました。出産祝い金は、二人以上の子を養育し、新たに子どもを出産したときに30万円、第三子以降の児童が小学校に入学したときに20万円を支給していましたが、平成16年度(2004年度)で制度が廃止されました。

保育対策については、「保育」の捉えかたが時代とともに変化しています。

改正前の児童福祉法では、保育とは「乳幼児に対する保護と育成を併せて行うこと」「家庭において保育に欠ける場合に市町村長はそれらの児童を保育所に入所させて保育しなければならない」とされていましたが、平成9年(1997年)の改正後は、「保護者の委託を受けて」となりました。

本町では、同法の規定に基づいて、別荘保育所(昭和41年:1966年)、信砂へき地保育所(昭和42年:1967年)、舎熊保育所(昭和44年:1969年)、市街保育所(昭和50年:1975年)が順次設置されました。

平成9年(1997年)には、増毛保育所を改築し、既設保育所を統合した「増毛町立増毛保育所」(あっぷる保育所)が完成しました。

平成11年(1999年)には、「いちごクラブ」を結成し、母と子が一緒に様々な行事に参加することで、育児の知識を得る機会の提供を始めました。



アップル保育所

翌年度からは、「増毛町保育所地域子育て支援センター」を開設し、保健師の協力を得て子育て相談の中心的役割を果たしています。

平成14年度(2002年度)からは、増毛町放課後児童健全育成事業により定員20人の学童保育を開設しました。平成13年(2001年)に老人福祉センターの一室を借り、ボランティアの指導員による学童保育が端緒となり、現在は文化センター2階で開設されています。

（３）社会福祉協議会

昭和２６年（１９５１年）、社会福祉事業法が制定され、社会福祉事業を総合的に進めるために、増毛町社会福祉協議会が設立されました。

昭和５８年（１９８３年）、「社会福祉法人」の認可申請を厚生大臣へ提出しました。設立当初の会員数は、５０名前後でしたが現在は３００名を超える会員数となっており、老人福祉センター内に事務所を置いています。

主な事業活動として、ふれあい広場の開催、除雪サービス、シルバースポーツ大会の開催、共同募金、歳末助け合い募金、尊人大学の開催などがあります。

【社会保障】

（１）国民健康保険

昭和１３年（１９３８年）制度が発足しました。増毛町は、昭和２３年（１９４８年）に事業を開始し、留萌管内では最も早く保険者となりました。

昭和３４年（１９５９年）に新国民健康保険法が公布され、昭和３６年（１９６１年）４月から完全実施されました。

制度発足以来、我が国の医療保険制度の中核として、地域医療の確保と住民の健康増進に重要な役割を担ってきました。しかし、現状は加入者の高齢化や保険税負担の構造的問題を抱え、人口の高齢化や疾病構造の変化、医療費の増加などにより保険者においては厳しい財政運営を余儀なくされています。

増毛町では、国民健康保険事業の充実のため、①特定健康診査の受診ＰＲ、②国民健康保険制度の周知徹底、③医療相談や保健事業の実施、④各種定期検診等の呼びかけや予防事業、⑤保険税の収納率向上と合わせて医療費の適正化対策を推進しています。

（２）介護保険

平成９年（１９９７年）に介護保険法が成立し、平成１２年（２０００年）から施行されました。翌年に在宅介護支援センターが保健センター「健康一番館」内に開設されました。

高齢化の高い増毛町では、介護が必要となっても、住み慣れた家や地域で安心して生活が送れるように、介護サービスや在宅福祉サービスを提供できる福祉のまちづくりを進めてきました。

平成１８年（２００６年）、介護保険法の改正に伴い、「在宅介護支援センター」から「地域包括支援センター」へ変わり、地域住民の心身の健康維持や生活の安定、保健・福祉・医療の向上、財産管理、虐待防止など様々な課題に対して、地域における総合的なマネジメントを担っています。

余 録 ／ 時 の 話 題

1 鯧漁の盛衰

鯧の千石場所と呼ばれた増毛の明治20年（1887年）以降の増毛町域漁獲量を全道比ではどれほどになるか記述します。

時 代	説 明
明治期	① 明治42年(1909年)の6.2%が最高 ② 26年間の平均では、全道比4%でした。
大正期	① 大正14年(1925年)の10.3%が最高 ② 14年間を通して平均5%余の生産を上げ、全道内の位置は上りました。
昭和期	① 昭和5年(1930年)の6万628トンが最高で全道漁獲量の21%余を占める驚異的な大豊漁 ② 29年間を通して平均12%を維持し続けました。

これは、鯧漁が先発の道南地域から次第に北上してきたことや数値の上でも増毛沿岸が最後の千石場所だったことを示しています。

鯧漁は漁獲量の年度差・地域差の大きい業種で、昭和16年（1941年）には、留萌郡で7,473トンの凶漁に対し、増毛郡（町）は、2万7,664トンも獲れ、実に3.7倍の豊漁でした。

増毛町では昭和21年（1946年）にも4万9,305トンの豊漁で、昭和24年（1949年）、昭和27年（1952年）と続き、戦後の食糧難時代に貢献しました。

2 留萌との港湾競願問題

北海道開発のために、小樽・稚内間の中間に有力港湾の追加の必要性が唱えられ、明治20年（1887年）に潮差や錨掛け・内陸交通の面から留萌を是とするメーク報告書が出されました。

地域おこしをかけて増毛・留萌の誘致運動は熾烈を極めました。増毛は天然の良港としての実績を主張し、留萌へ対抗し明治33年（1900年）に国会請願と築港鉄道期成同盟を組織しました。

明治40年（1907年）、内務大臣の原啓（後の総理）が秘書官を伴って、現地視察のため、増毛と留萌を訪れました。

鉄道との連絡、後背地の産物（石炭・木材など）の搬出や内陸への輸送、港湾施設拡張の立地条件に着目し、留萌での港湾整備が決まりました。当時の常識として増毛から内陸への移送鉄道敷設が技術的に困難と云うことも推察されます。

3 オリンピックで活躍したレスリング選手

新制高校として創立したばかりの増毛高校は、増毛小学校に同居していましたが、昭和26年（1951年）頃から体育館の物置に畳を敷き、タックルの真似事を始めた海水パンツ姿の生徒がいました。新聞のスポーツ欄にレスリングは、日本人に適していると云う記事を読んだ、池田三男、佐藤 義でした。

その話を耳にした岩老の硫黄鉱山を経営する松江喜久弥が現れました。彼は中央大学レスリング部の初代主将でウェルター級の選手権者でした。

二人の生徒の素質を看破した松江氏は、彼らを各種大会へ出場させ、試合経験を積ませました。高校を卒業し、中央大学へ進んだ彼らは順調に成長し、昭和31年（1956年）のメルボルンオリンピックで目覚ましい成績を上げました。12月23日、小雪の中を大勢の町民が駅前広場を埋めて帰国を歓迎しました。

この年は鯨凶漁で地域全体も沈んだ空気でしたが、彼らの活躍が町民に大きな勇気を与えました。その勢いは、次のローマオリンピックにもつながりました。

● オリンピックでの成績

[メルボルンオリンピック]

優勝	ウェルター級	池田三男
4位	フライ級	浅井正
5位	ミドル級	桂本和夫

[ローマオリンピック]

4位	バンタム級	浅井正
4位	フェザー級	佐藤多美治

4 市町村合併問題

平成15年（2003年）10月1日、留萌南部三市町間で住民が合併の是非を判断できる資料の作成と情報提供を目的に留萌南部三市町任意合併協議会が設立され、本格的な協議が開始されました。

任意協議会のほか、新市将来構想検討小委員会、新市まちづくり計画策定小委員会、議会議員等の任期定数検討小委員会などで検討・協議を経て、平成16年（2004年）4月に「新市将来構想概要版」（留萌南部三市町の将来のまちづくりを考える）を作成し、将来構想や財政シミュレーションなどの情報提供が行われたほか、三市町全戸を対象とした住民意識調査が実施されました。

平成16年（2004年）7月、任意協議会を解散し、法定協議会となる留萌南部三市町合併協議会が設置されました。合併特例法の期限が翌年3月31日という限られた時間の中で合併に関する本格的な議論が開始されました。

合併協議会、新市まちづくり計画策定小委員会、議会議員等の任期及び定数

検討小委員会、基本項目検討小委員会などで協議が進められました。

11月には、合併協議会での協議結果の概要をまとめた「新しいまちのすがた」と増毛町で作成した「増毛町の将来を考える」を情報提供のため町民へ配布しました。

12月に開催された町内地区別懇談会で、石崎町長が継続審議中の3つの課題、「新市の名称の公募方法」「新市の事務所の位置」「議員の選挙区設置の有無」を取り上げ、現行の合併特例法の期限内での留萌市・小平町との合併を見送り、町単独のまちづくりを表明しました。

翌平成17年（2005年）1月、第10回合併協議会で現段階での合併が見送られることになり、合併協議会を解散することが確認されました。

1月21日には三市町揃って臨時議会が開催され、協議会の解散が議決され、2月28日をもって合併協議会の解散が決定しました。

その後、本町では、合併を選択せず単独でのまちづくりを進めるため、「まちづくり町民会議」を設置し、数多くの議論を重ね、将来へ向けた様々なまちづくりの提言が出されました。

現在、増毛町は単独でのまちづくりを推進していますが、広域連携による行政の効率化とコストの抑制を進めています。そして、昨年から「地域力を活かし確かな未来へ～住んで誇りに思える故郷をめざして」を基本テーマにした新たな総合計画がスタートしました。



本誌作成にあたり参考文献として「増毛町史」及び「新增毛町史」を使用させていただいています。また、写真につきましては、編著者高橋明雄氏の「ふるさと思い出写真集 明治・大正・昭和 留萌・増毛（昭和５７年発行） 発行所 株式会社国書刊行会」の掲載写真の一部を使用させていただきましたことに感謝申し上げます。また、本文中の人名の敬称につきまして省略させていただきました。

発行 平成２３年３月 作成 増毛町企画財政課
